

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)	茨城マゼーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワ高格付米ドル債マゼーファンド	米ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付豪ドル債マゼーファンド	豪ドル建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付英ポンド債マゼーファンド	英ポンド建ての公社債等および短期金融商品
	ダイワ高格付カナダドル債マゼーファンド	カナダ・ドル建ての公社債等および短期金融商品
ダイワ高格付ユーロ債マゼーファンド	ユーロ建ての公社債等および短期金融商品	
当ファンドの運用方法	<p>①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の不動産投資信託証券および海外の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券……………信託財産の純資産総額の3分の1</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3分の1</p> <p>ダイワ高格付米ドル債マゼーファンドの受益証券……………※(A)</p> <p>ダイワ高格付豪ドル債マゼーファンドの受益証券……………※(B)</p> <p>ダイワ高格付英ポンド債マゼーファンドの受益証券……………※(C)</p> <p>ダイワ高格付カナダドル債マゼーファンドの受益証券……………※(D)</p> <p>ダイワ高格付ユーロ債マゼーファンドの受益証券……………※(E)</p> <p>※(A)、(B)、(C)、(D)、(E)のうち、3つのファンド（以下「外債マゼーファンド」といいます。）の受益証券にそれぞれ信託財産の純資産総額の9分の1</p> <p>③外債マゼーファンドの選定にあたっては、(A)、(B)、(C)、(D)、(E)の5つのファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのファンドの受益証券に投資することをめざします。投資対象とする外債マゼーファンドは、半年ごとに見直しを行ないます。</p> <p>④保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
	組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率
組入制限	ダイワ・グローバルREIT・マゼーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	外債マゼーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

常陽3分法ファンド

運用報告書（全体版）

第130期（決算日	2017年11月6日）
第131期（決算日	2017年12月5日）
第132期（決算日	2018年1月5日）
第133期（決算日	2018年2月5日）
第134期（決算日	2018年3月5日）
第135期（決算日	2018年4月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「常陽3分法ファンド」は、このたび、第135期の決算を行ないました。

ここに、第130期～第135期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 証券組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
106期末(2015年11月5日)	円 9,355	円 10	% 4.6	8,981	6.6	12,685	6.2	13,803	△0.3	32.3	△0.8	32.3	33.5	百万円 2,683
107期末(2015年12月7日)	9,520	10	1.9	9,177	2.2	12,646	△0.3	13,951	1.1	32.4	0.2	32.6	32.8	2,656
108期末(2016年1月5日)	9,128	10	△4.0	8,802	△4.1	12,232	△3.3	13,459	△3.5	32.2	3.3	31.9	33.1	2,520
109期末(2016年2月5日)	8,743	10	△4.1	8,097	△8.0	11,793	△3.6	13,668	1.6	32.7	△0.6	32.3	32.1	2,402
110期末(2016年3月7日)	8,578	10	△1.8	8,019	△1.0	11,829	0.3	13,198	△3.4	32.6	7.4	32.5	32.5	2,340
111期末(2016年4月5日)	8,523	10	△0.5	7,595	△5.3	12,177	2.9	13,262	0.5	32.4	9.3	32.7	32.1	2,286
112期末(2016年5月6日)	8,400	10	△1.3	7,579	△0.2	12,001	△1.4	12,791	△3.6	31.9	2.9	33.1	32.2	2,242
113期末(2016年6月6日)	8,393	10	0.0	7,796	2.9	11,874	△1.1	12,767	△0.2	31.7	1.9	32.7	33.4	2,222
114期末(2016年7月5日)	8,155	10	△2.7	7,358	△5.6	11,873	△0.0	12,354	△3.2	31.9	1.6	32.3	33.2	2,148
115期末(2016年8月5日)	8,169	10	0.3	7,480	1.7	12,036	1.4	12,218	△1.1	31.6	1.0	32.4	33.2	2,137
116期末(2016年9月5日)	8,403	10	3.0	7,817	4.5	12,271	2.0	12,562	2.8	31.7	1.2	32.5	33.2	2,190
117期末(2016年10月5日)	8,258	10	△1.6	7,814	△0.0	11,552	△5.9	12,340	△1.8	32.6	1.1	31.4	33.2	2,100
118期末(2016年11月7日)	8,148	10	△1.2	7,854	0.5	10,933	△5.4	12,168	△1.4	33.6	1.2	30.5	33.0	2,053
119期末(2016年12月5日)	8,690	10	6.8	8,617	9.7	11,990	9.7	12,882	5.9	32.9	0.9	31.2	33.0	2,151
120期末(2017年1月5日)	9,098	10	4.8	9,063	5.2	13,053	8.9	13,146	2.0	32.0	0.3	32.2	32.9	2,184
121期末(2017年2月6日)	8,888	10	△2.2	8,833	△2.5	12,469	△4.5	12,727	△3.2	32.3	0.4	31.9	32.9	2,094
122期末(2017年3月6日)	9,055	10	2.0	9,084	2.8	12,830	2.9	12,884	1.2	32.2	0.0	31.6	33.4	2,106
123期末(2017年4月5日)	8,865	10	△2.0	8,772	△3.4	12,463	△2.9	12,599	△2.2	32.3	2.7	32.1	32.7	2,039
124期末(2017年5月6日)	9,066	10	2.4	9,039	3.0	12,739	2.2	13,031	3.4	31.9	3.2	32.3	33.0	2,069
125期末(2017年6月5日)	9,164	10	1.2	9,400	4.0	12,709	△0.2	13,040	0.1	31.7	0.6	32.1	33.6	2,053
126期末(2017年7月5日)	9,296	10	1.5	9,385	△0.2	13,143	3.4	13,336	2.3	32.6	0.4	32.2	32.9	2,029
127期末(2017年8月7日)	9,329	10	0.5	9,512	1.4	12,946	△1.5	13,372	0.3	32.0	0.4	32.5	33.2	2,019
128期末(2017年9月5日)	9,240	10	△0.8	9,349	△1.7	12,878	△0.5	13,362	△0.1	32.3	0.4	32.4	32.8	1,981
129期末(2017年10月5日)	9,514	10	3.1	9,822	5.1	13,219	2.6	13,582	1.6	32.0	0.4	31.9	33.6	2,003
130期末(2017年11月6日)	9,823	10	3.4	10,460	6.5	13,377	1.2	13,749	1.2	32.2	△0.8	32.0	33.2	1,978
131期末(2017年12月5日)	9,788	10	△0.3	10,418	△0.4	13,440	0.5	13,749	0.0	32.2	△0.8	32.5	33.0	1,945
132期末(2018年1月5日)	10,017	10	2.4	10,867	4.3	13,433	△0.1	13,829	0.6	32.3	△0.8	31.5	33.6	1,945
133期末(2018年2月5日)	9,755	10	△2.5	10,869	0.0	12,601	△6.2	13,604	△1.6	32.5	△0.8	32.0	33.2	1,816
134期末(2018年3月5日)	9,010	10	△7.5	9,960	△8.4	11,547	△8.4	12,943	△4.9	33.0	△0.2	31.9	32.7	1,669
135期末(2018年4月5日)	9,227	10	2.5	9,947	△0.1	12,121	5.0	13,233	2.2	32.4	△0.2	32.7	32.5	1,681

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

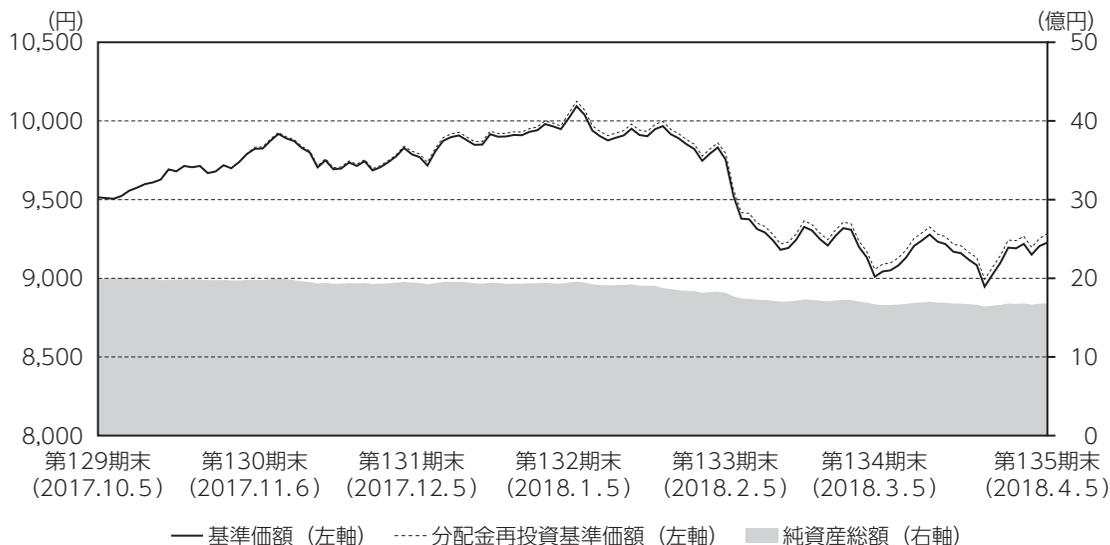
(注8) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注9) 投資信託証券組入比率は「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第130期首：9,514円

第135期末：9,227円 (既払分配金60円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)	3.9%	32.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	△3.6%	33.9%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	△6.1%	11.1%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	△5.3%	10.9%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	△6.9%	11.1%

■ 基準価額の主な変動要因

「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行なった結果、国内株式市況の上昇はプラス要因となったものの、海外リート市況が下落したことや投資している通貨の為替が円に対して下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

常陽3分法ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 率	投資信託 組入比率	(FOFs用) ダイワ いばらき ファンド 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
第130期	(期首)2017年10月5日	円	%	9,822	%	13,219	%	13,582	%	%	%	%	%
	10月末	9,514	-	10,325	-	13,117	△0.8	13,615	0.2	32.0	0.4	31.9	33.6
	(期末)2017年11月6日	9,699	1.9	10,460	6.5	13,377	1.2	13,749	1.2	32.2	△0.7	31.6	33.2
第131期	(期首)2017年11月6日	9,823	-	10,460	-	13,377	-	13,749	-	32.2	△0.8	32.0	33.2
	11月末	9,738	△0.9	10,414	△0.4	13,363	△0.1	13,607	△1.0	32.1	△0.8	32.4	33.1
	(期末)2017年12月5日	9,798	△0.3	10,418	△0.4	13,440	0.5	13,749	0.0	32.2	△0.8	32.5	33.0
第132期	(期首)2017年12月5日	9,788	-	10,418	-	13,440	-	13,749	-	32.2	△0.8	32.5	33.0
	12月末	9,966	1.8	10,606	1.8	13,667	1.7	13,775	0.2	32.4	△0.8	31.9	33.0
	(期末)2018年1月5日	10,027	2.4	10,867	4.3	13,433	△0.1	13,829	0.6	32.3	△0.8	31.5	33.6
第133期	(期首)2018年1月5日	10,017	-	10,867	-	13,433	-	13,829	-	32.3	△0.8	31.5	33.6
	1月末	9,747	△2.7	10,834	△0.3	12,635	△5.9	13,454	△2.7	32.5	△0.8	31.7	33.1
	(期末)2018年2月5日	9,765	△2.5	10,869	0.0	12,601	△6.2	13,604	△1.6	32.5	△0.8	32.0	33.2
第134期	(期首)2018年2月5日	9,755	-	10,869	-	12,601	-	13,604	-	32.5	△0.8	32.0	33.2
	2月末	9,308	△4.6	10,438	△4.0	11,767	△6.6	13,140	△3.4	32.6	△0.2	31.8	33.4
	(期末)2018年3月5日	9,020	△7.5	9,960	△8.4	11,547	△8.4	12,943	△4.9	33.0	△0.2	31.9	32.7
第135期	(期首)2018年3月5日	9,010	-	9,960	-	11,547	-	12,943	-	33.0	△0.2	31.9	32.7
	(期末)2018年4月5日	9,191	2.0	9,935	△0.3	11,977	3.7	13,219	2.1	32.2	△0.2	32.4	32.7
		9,237	2.5	9,947	△0.1	12,121	5.0	13,233	2.2	32.4	△0.2	32.7	32.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.10.6～2018.4.5)

■国内株式市況

国内株式市況は、第130期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

■海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まり、また法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においてはまちまちの展開となりました。インフレ予測の高まりを背景とした長期金利上昇から、フランスやオランダは総じて軟調な相場展開となりました。一方で、良好な不動産需給を反映したスペインや、商業施設リートに対する買収の動きを好感した英国が堅調でした。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■海外債券市況

・米国

米国債券市場の金利は上昇しました。第130期首から2017年11月末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）においてバランスシートの縮小開始が決定されたこと、また2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月のFOMCでは0.25%ポイントの利上げが実施され、政策金利の誘導目標レンジは1.00～1.25%から1.25～1.50%に引き上げられました。2018年に入っても、物価関連の経済指標が予想以上の伸びとなったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利の上昇が続きました。3月のFOMCでは0.25%ポイントの利上げが再び実施され、政策金利の誘導目標レンジは1.25～1.50%から1.50～1.75%に引き上げられました。

・オーストラリア

オーストラリア債券市場は、当作成期間を通して長期年限では金利は低下した一方、短期年限では金利は上昇しました。第130期首より、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。2017年12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことや、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。2018年2月以降は、短期年限の金利はおおむね横ばいで推移した一方、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、長期年限の金利は低下しました。

・カナダ

カナダ債券市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。第130期首より2017年11月末にかけては、カナダの経済指標が軟調な結果となったことやNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし12月に入ると、堅調な経済指標が見られたことに加え、米国で税制改革法が成立して市場のリスク選好度が強まったことから、カナダの金利は上昇に転じました。2018年1月も、カナダ銀行が0.25%ポイントの利上げを実施したことを背景に、金利の上昇が続きまして。2月以降は、株価が下落するなど市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下する動きとなりました。

■為替相場

・米ドル

米ドルの対円為替レートは下落（円高）しました。第130期首から2017年12月末にかけては、米国の税制改革法に関する動向などに左右されつつ、米ドル円は一進一退の推移となりました。しかし2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。2月以降も、米国金利の上昇や米国の保護主義に対する懸念などを背景に株価が下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、米ドル円の下落が続きまして。

・豪ドル

豪ドルの対円為替レートは下落（円高）しました。第130期首より、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことなどから豪ドル円は下落しました。2017年12月以降は、オーストラリアの経済指標に堅調なものが見られたことなどから、豪ドル円は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル安が進みました。また、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことも、豪ドル安の材料となりました。

・カナダ・ドル

カナダ・ドルの対円為替レートは下落（円高）しました。第130期首より2017年12月末にかけては、カナダの経済指標や市場のリスク選好度に左右されつつ、カナダ・ドル円は一進一退の推移となりました。しかし2018年に入ると、日銀の超長期国債買いオペの減額をきっかけに日本の金融正常化観測が高まったことなどから円高圧力が高まり、カナダ・ドル円は下落しました。2月以降も、米国金利の上昇や米国の保護主義に対する懸念などを背景に株価が下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、カナダ・ドル円の下落が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券へ信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行ないます。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへ純資産総額の9分の1をめどに投資を行ないます。

■（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率を高位に維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ポートフォリオについて

(2017.10.6～2018.4.5)

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行ないました。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドについて、2017年10月末における債券ポートフォリオの最終利回りを比較しました。その結果、上位の3つのファンドである、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の各受益証券へ継続して投資を行なうこととしました。3つの外債マザーファンドの受益証券へは純資産総額のほぼ9分の1ずつ投資を行ないました。

■(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れました。茨城マザーファンドの株式組入比率(株式先物を含む。)につきましては、高位を維持しました。茨城マザーファンドの個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、社債の組入比率を高め to 保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。

債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高め to 保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

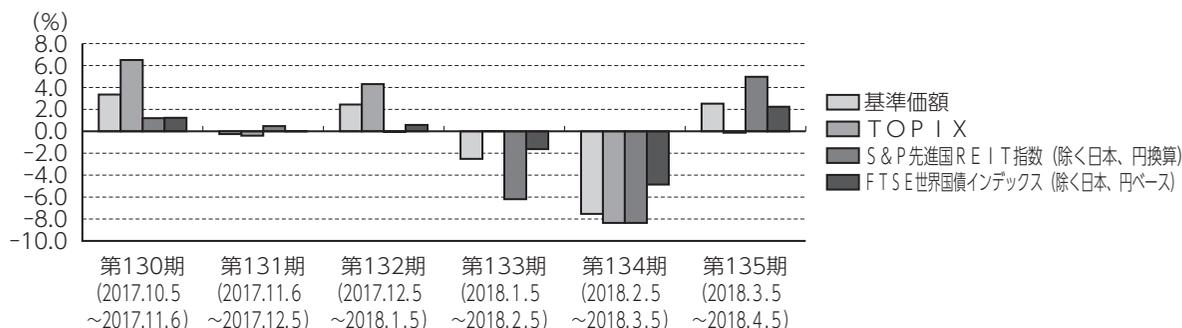
債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高め to 保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第130期から第135期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2017年10月6日 ～2017年11月6日	2017年11月7日 ～2017年12月5日	2017年12月6日 ～2018年1月5日	2018年1月6日 ～2018年2月5日	2018年2月6日 ～2018年3月5日	2018年3月6日 ～2018年4月5日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11
当期の収益（円）	10	10	10	4	10	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	5	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	559	561	577	572	572	586

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
(a) 経費控除後の配当等収益	15.96円	12.83円	25.61円	4.92円	10.16円	23.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	56.30	56.50	56.78	57.40	57.72	58.11
(d) 分配準備積立金	496.75	502.51	505.08	520.07	514.68	514.46
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	569.01	571.85	587.47	582.40	582.57	596.45
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	559.01	561.85	577.47	572.40	572.57	586.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券へ信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行ないます。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドのうち、組入債券ポートフォリオの最終利回り上位の3つのファンドへ純資産総額の9分の1をめどに投資を行ないます。

■(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率を高位に維持し、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3(年)程度から5(年)程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲でコント

ロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第130期～第135期 (2017.10.6～2018.4.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.521%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,607円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.270)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	
そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.567	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

決算期	第130期～第135期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
(FOfs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	-	-	124,529.04	159,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

決算期	第130期～第135期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド	-	-	13,928	20,800
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	-	-	8,693	24,500
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド	-	-	9,713	17,000
ダイワ・グローバル REIT・マザーファンド	-	-	31,366	69,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第130期～第135期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第135期末		
	□数	評価額	比率
国内投資信託受益証券 (FOfs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	445,847.847	546,386	32.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第129期末			第135期末		
	□数	千円	千円	□数	千円	千円
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	141,382	127,454	185,878			
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	76,781	68,088	183,960			
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	120,604	110,890	186,928			
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	301,636	270,270	570,756			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月5日現在

項目	第135期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	546,386	32.4
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	185,878	11.0
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	183,960	10.9
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	186,928	11.1
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	570,756	33.9
コール・ローン等、その他	11,289	0.7
投資信託財産総額	1,685,200	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.83円、1カナダ・ドル=83.70円、1オーストラリア・ドル=82.38円、1香港ドル=13.61円、1シンガポール・ドル=81.40円、1イギリス・ポンド=150.56円、1ユーロ=131.23円です。

(注3) ダイワ高格付米ドル債マザーファンドにおいて、第135期末における外貨建純資産(38,070,468千円)の投資信託財産総額(38,186,191千円)に対する比率は、99.7%です。
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第135期末における外貨建純資産(15,957,409千円)の投資信託財産総額(15,979,935千円)に対する比率は、99.9%です。
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第135期末における外貨建純資産(231,493,640千円)の投資信託財産総額(233,010,424千円)に対する比率は、99.3%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第135期末における外貨建純資産(99,995,416千円)の投資信託財産総額(101,348,681千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月6日)、(2017年12月5日)、(2018年1月5日)、(2018年2月5日)、(2018年3月5日)、(2018年4月5日)現在

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
(A) 資産	1,992,705,248円	1,949,706,463円	1,948,779,671円	1,821,853,032円	1,672,713,271円	1,685,200,090円
コール・ローン等	11,048,318	13,170,234	13,802,008	14,754,985	8,627,629	11,289,165
投資信託(受益証券(評価額))	655,968,380	642,683,608	653,591,504	603,169,200	545,789,161	546,386,536
ダイワ高格付米ドル債 マザーファンド(評価額)	216,897,599	213,070,399	211,588,790	202,157,203	191,084,828	185,878,947
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	216,569,001	212,872,481	216,541,449	201,612,956	188,051,095	183,960,358
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド(評価額)	217,288,045	215,535,335	215,582,834	202,678,212	186,914,678	186,928,810
ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド(評価額)	652,433,905	651,374,406	637,673,086	597,480,476	552,245,880	570,756,274
未収入金	22,500,000	1,000,000	-	-	-	-
(B) 負債	14,302,484	4,227,508	3,688,507	5,539,153	3,285,669	3,372,500
未払収益分配金	2,014,127	1,987,520	1,941,764	1,861,888	1,852,761	1,822,793
未払解約金	10,466,582	605,072	-	1,958,600	-	-
未払信託報酬	1,807,670	1,608,256	1,706,766	1,665,686	1,369,243	1,474,514
その他未払費用	14,105	26,660	39,977	52,979	63,665	75,193
(C) 純資産総額(A-B)	1,978,402,764	1,945,478,955	1,945,091,164	1,816,313,879	1,669,427,602	1,681,827,590
元本	2,014,127,002	1,987,520,778	1,941,764,612	1,861,888,421	1,852,761,928	1,822,793,569
次期繰越損益金	△ 35,724,238	△ 42,041,823	3,326,552	△ 45,574,542	△ 183,334,326	△ 140,965,979
(D) 受益権総口数	2,014,127,002口	1,987,520,778口	1,941,764,612口	1,861,888,421口	1,852,761,928口	1,822,793,569口
1万口当り基準価額(C/D)	9,823円	9,788円	10,017円	9,755円	9,010円	9,227円

*第129期末における元本額は2,106,066,186円、当作成期間(第130期~第135期)中における追加設定元本額は7,582,252円、同解約元本額は290,854,869円です。

*第135期末の計算口数当りの純資産額は9,227円です。

*第135期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は140,965,979円です。

■損益の状況

第130期	自2017年10月6日	至2017年11月6日	第133期	自2018年1月6日	至2018年2月5日
第131期	自2017年11月7日	至2017年12月5日	第134期	自2018年2月6日	至2018年3月5日
第132期	自2017年12月6日	至2018年1月5日	第135期	自2018年3月6日	至2018年4月5日

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
(A) 配当等収益	△ 604円	△ 701円	△ 442円	△ 525円	△ 219円	△ 591円
受取利息	10	1	3	10	-	2
支払利息	△ 614	△ 702	△ 445	△ 535	△ 219	△ 593
(B) 有価証券売買損益	△ 66,079,402	△ 3,179,366	△ 48,055,234	△ 45,203,637	△ 134,713,111	△ 42,695,318
売買益	67,232,037	6,242,568	48,507,649	1,397,758	297,115	42,883,132
売買損	△ 1,152,635	△ 9,421,934	△ 452,415	△ 46,601,395	△ 135,010,226	△ 187,814
(C) 信託報酬等	△ 1,821,775	△ 1,620,811	△ 1,720,083	△ 1,678,688	△ 1,379,929	△ 1,486,042
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 64,257,023	△ 4,800,878	△ 46,334,709	△ 46,882,850	△ 136,093,259	△ 41,208,685
(E) 前期繰越損益金	△ 36,887,321	△ 25,010,830	△ 17,793,247	△ 59,557,384	△ 10,752,986	△ 125,042,117
(F) 追加信託差損益金	△ 61,079,813	△ 60,264,255	△ 58,859,640	△ 56,387,188	△ 56,141,292	△ 55,309,754
(配当等相当額)	(11,340,163)	(11,229,844)	(11,025,495)	(10,688,054)	(10,695,275)	(10,593,347)
(売買損益相当額)	(△ 72,419,976)	(△ 71,494,099)	(△ 69,885,135)	(△ 67,075,242)	(△ 66,836,567)	(△ 65,903,101)
(G) 合計(D+E+F)	△ 33,710,111	△ 40,054,303	△ 5,268,316	△ 43,712,654	△ 181,481,565	△ 139,143,186
(H) 収益分配金	△ 2,014,127	△ 1,987,520	△ 1,941,764	△ 1,861,888	△ 1,852,761	△ 1,822,793
次期繰越損益金(G+H)	△ 35,724,238	△ 42,041,823	△ 3,326,552	△ 45,574,542	△ 183,334,326	△ 140,965,979
追加信託差損益金	△ 61,079,813	△ 60,264,255	△ 58,859,640	△ 56,387,188	△ 56,141,292	△ 55,309,754
(配当等相当額)	(11,340,163)	(11,229,844)	(11,025,495)	(10,688,054)	(10,695,275)	(10,593,347)
(売買損益相当額)	(△ 72,419,976)	(△ 71,494,099)	(△ 69,885,135)	(△ 67,075,242)	(△ 66,836,567)	(△ 65,903,101)
分配準備積立金	101,253,315	100,440,974	101,106,455	95,887,280	95,388,773	96,304,825
繰越損益金	△ 75,897,740	△ 82,218,542	△ 38,920,263	△ 85,074,634	△ 222,581,807	△ 181,961,050

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は16ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:1,499,774円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,215,408円	2,551,870円	4,972,883円	916,803円	1,883,333円	4,351,933円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,340,163	11,229,844	11,025,495	10,688,054	10,695,275	10,593,347
(d) 分配準備積立金	100,052,034	99,876,624	98,075,336	96,832,365	95,358,201	93,775,685
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	114,607,605	113,658,338	114,073,714	108,437,222	107,936,809	108,720,965
(f) 分配金	2,014,127	1,987,520	1,941,764	1,861,888	1,852,761	1,822,793
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	112,593,478	111,670,818	112,131,950	106,575,334	106,084,048	106,898,172
(h) 受益権総口数	2,014,127,002□	1,987,520,778□	1,941,764,612□	1,861,888,421□	1,852,761,928□	1,822,793,569□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(9,823円)	(9,788円)	(10,017円)	(9,755円)	(9,010円)	(9,227円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（LIFFE）」を「ICEフューチャーズ・ヨーロッパ」に変更しました。

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2018年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第135期の決算日（2018年4月5日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を17～18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

買				付				売				付											
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価								
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97,402	2,682,851	27,544	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97,402	2,490,345	25,567	GPT GROUP (オーストラリア)	6,058,482	2,547,908	420	SEGRO PLC (イギリス)	2,594,486	2,134,740	822								
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	150,568	2,141,851	14,225	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	110,792	2,017,616	18,210	BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	2,011,706	1,905,886	947	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,280,951	1,993,882	1,556	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,191,979	1,840,460	1,544	MIRVAC GROUP (オーストラリア)	10,367,637	1,847,295	178
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	816,364	1,818,918	2,228	GECINA SA (フランス)	93,192	1,823,943	19,571	KILROY REALTY CORP (アメリカ)	153,577	1,218,340	7,933	VENTAS INC (アメリカ)	212,717	1,432,777	6,735	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)	317,793	1,149,497	3,617	HCP INC (アメリカ)	492,903	1,419,239	2,879
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	280,446	1,048,775	3,739	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120,466	1,377,743	11,436	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI (スペイン)	905,093	1,042,816	1,152	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	162,894	1,365,059	8,380								

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月5日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（47,544,346千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2018年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	6,947	742,248	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	102.893	16,080	1,717,839	1.7
BOSTON PROPERTIES INC	150.568	18,507	1,977,190	2.0
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	11,056	1,181,155	1.2
GGP INC	576.103	11,850	1,265,982	1.3
EQUITY RESIDENTIAL	309.706	19,557	2,089,374	2.1
EPR PROPERTIES	141.74	7,816	835,085	0.8
EQUINIX INC	17.691	7,288	778,632	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,641	709,502	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711.192	13,377	1,429,120	1.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	280.446	9,055	967,409	1.0
RLJ LODGING TRUST	338.62	6,836	730,368	0.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	15,120	1,615,302	1.6
CYRUSONE INC	138.315	7,030	751,073	0.7

ファンド名	2018年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PARK HOTELS & RESORTS INC	239.038	6,305	673,651	0.7
INVITATION HOMES INC	181.801	4,970	530,992	0.5
AMERICOLD REALTY TRUST	411.57	9,392	1,003,350	1.0
VICI PROPERTIES INC	265.084	4,988	532,962	0.5
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	456.133	8,269	883,451	0.9
GEO GROUP INC/THE	431.573	7,224	771,796	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	302.267	6,326	675,854	0.7
SUN COMMUNITIES INC	199.314	21,707	2,318,989	2.3
PROLOGIS INC	204.736	18,753	2,003,470	2.0
COUSINS PROPERTIES INC	151.221	9,398	1,004,029	1.0
DDR CORP	1,021.356	8,763	936,176	0.9
DUKE REALTY CORP	786.137	5,935	634,071	0.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	447.346	11,644	1,243,973	1.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	67.477	16,350	1,746,708	1.7

ファンド名	2018年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
KILROY REALTY CORP	268.708	18,986	2,028,371	2.0
REGENCY CENTERS CORP	176.553	10,487	1,120,352	1.1
UDR INC	650.299	23,423	2,502,361	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178.769	4,826	515,643	0.5
CUBESMART	332.105	9,448	1,009,371	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	8,695	928,941	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	240.579	25,164	2,688,330	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	161.264	14,142	1,510,880	1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	267.549	8,829	943,214	0.9
DOUGLAS EMMETT INC	281.759	10,225	1,092,340	1.1
アメリカ・ドル 通貨計	12,858.171	438,158	46,808,499	
	39銘柄			<46.6%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317.793	14,237	1,191,647	1.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	20,364	1,703,039	1.7
カナダ・ドル 通貨計	819.32	34,584	2,894,687	
	2銘柄			< 2.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	21,205	1,746,871	1.7
DEXUS	3,914.079	36,479	3,005,157	3.0
GPT GROUP	6,058.482	28,596	2,355,741	2.3
INVESTA OFFICE FUND	4,080.104	17,422	1,435,227	1.4
GOODMAN GROUP	4,440.743	37,435	3,083,933	3.1
CHARTER HALL GROUP	2,896.247	16,421	1,352,821	1.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421.624	20,112	1,656,876	1.7
オーストラリア・ドル 通貨計	42,105.975	177,672	14,636,629	
	7銘柄			<14.6%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,833.07	130,860	1,781,016	1.8
LINK REIT	2,834.42	186,504	2,538,330	2.5
香港ドル 通貨計	16,667.49	317,365	4,319,346	
	2銘柄			< 4.3%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	10,875.113	15,768	1,283,589	1.3
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	7,992	650,619	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052.8	14,046	1,143,408	1.1
シンガポール・ドル 通貨計	18,955.513	37,808	3,077,616	
	3銘柄			< 3.1%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	18,460.774	11,076	1,667,672	1.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,031.174	9,765	1,470,251	1.5
SEGRO PLC	3,086.582	18,655	2,808,742	2.8
UNITE GROUP PLC	742	5,898	888,138	0.9
BRITISH LAND CO PLC	1,339.287	8,635	1,300,194	1.3
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	764.807	5,241	789,233	0.8
DERWENT LONDON PLC	190.992	5,943	894,879	0.9
WORKSPACE GROUP PLC	296.911	2,972	447,476	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,714	860,335	0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	616.243	5,441	819,261	0.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	3,612.691	6,437	969,277	1.0

ファンド名	2018年4月5日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,850.702	4,167	627,492	0.6
イギリス・ポンド 通貨計	34,119.232	89,950	13,542,954	
	12銘柄			<13.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	52.908	3,957	519,345	0.5
国小計	52.908	3,957	519,345	
	1銘柄			< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	119.271	16,781	2,202,227	2.2
KLEPIERRE	46.079	1,499	196,767	0.2
FONCIERE DES REGIONES	183.753	16,546	2,171,457	2.2
国小計	349.103	34,827	4,570,451	
	3銘柄			< 4.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,080.5	13,603	1,785,186	1.8
国小計	1,080.5	13,603	1,785,186	
	1銘柄			< 1.8%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	905.093	8,756	1,149,151	1.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	161.609	2,989	392,347	0.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,783.807	22,208	2,914,407	2.9
国小計	2,850.509	33,954	4,455,906	
	3銘柄			< 4.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	649.766	451	59,261	0.1
国小計	649.766	451	59,261	
	1銘柄			< 0.1%>
ユーロ通貨計	4,982.786	86,795	11,390,152	
	9銘柄			<11.3%>
合計	130,508.487	-	96,669,886	
	74銘柄			<96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の決算日（2018年3月5日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第135期の決算日（2018年4月5日）現在におけるダイワ高格付米ドル債マザーファンドの組入資産の内容等を19～20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	2,239,860	Swedbank AB (スウェーデン)	1.6% 2018/3/2	1,132,018
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2022/11/15	2,217,759	AUST & NZ BANKING GRP NY (オーストラリア)	1.45% 2018/5/15	1,130,977
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/5/15	625,872	Westpac Banking Corp (オーストラリア)	1.5% 2017/12/1	905,397
COMMONWEALTH BK AUSTR NY (オーストラリア)	2.4% 2020/11/2	418,232	Westpac Banking Corp (オーストラリア)	1.25% 2017/12/15	905,135
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	336,615	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2026/7/15	897,821
			HSBC Bank PLC (イギリス)	1.5% 2018/5/15	563,533
			Svenska Handelsbanken AB (スウェーデン)	1.625% 2018/3/21	452,879
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	444,469
			Nordea Bank AB (スウェーデン)	1.625% 2018/5/15	339,581
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	334,668

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月5日現在におけるダイワ高格付米ドル債マザーファンド（26,177,184千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2018年4月5日現在									
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 353,007	千アメリカ・ドル 349,530	千円 37,340,348	% 97.8	% -	% 18.4	% 30.7	% 48.7	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2018年4月5日現在									
区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond		国債証券	1.6250	千アメリカ・ドル 20,000	千アメリカ・ドル 19,168	千円 2,047,781	2022/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	8.8750	5,000	5,296	565,777	2019/02/15	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	4.3750	8,500	10,488	1,120,521	2041/05/15	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	1.7500	16,000	15,508	1,656,788	2022/04/30	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	2.5000	17,000	15,285	1,632,937	2046/05/15	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	1.5000	18,000	16,285	1,739,799	2026/08/15	
	United States Treasury Note/Bond		国債証券	2.2500	15,000	14,367	1,534,842	2027/02/15	
	Temasek Financial I Ltd		特殊債券	2.3750	5,000	4,832	516,245	2023/01/23	

2018年4月5日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	1.8750	5,000	4,990	533,145	2018/07/23	
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.5000	9,000	8,986	960,027	2018/10/29	
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.7500	5,000	5,001	534,299	2019/01/22	
	Nordea Bank AB	社 債 券	1.6250	12,000	11,790	1,259,615	2019/09/30	
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.6250	9,166	9,175	980,261	2018/09/10	
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	2.5000	14,122	14,102	1,506,586	2019/01/25	
	HSBC Bank PLC	社 債 券	1.5000	6,000	5,993	640,332	2018/05/15	
	HSBC Bank PLC	社 債 券	4.1250	7,000	7,154	764,329	2020/08/12	
	United Overseas Bank Ltd	社 債 券	2.5000	3,000	2,973	317,628	2020/03/18	
	Total Capital SA	社 債 券	4.1250	5,000	5,148	550,003	2021/01/28	
	Microsoft Corp	社 債 券	1.5500	5,000	4,803	513,115	2021/08/08	
	GE Capital International Funding Co	社 債 券	2.3420	3,000	2,936	313,724	2020/11/15	
	RABOBANK NEDERLAND NY	社 債 券	2.2500	5,000	4,987	532,825	2019/01/14	
	Total Capital International SA	社 債 券	2.7000	5,000	4,885	521,875	2023/01/25	
	Wells Fargo Bank NA	社 債 券	1.7500	20,000	19,787	2,113,930	2019/05/24	
	Wells Fargo Bank NA	社 債 券	2.1500	5,000	4,945	528,359	2019/12/06	
	Chevron Corp	社 債 券	2.3550	5,000	4,844	517,505	2022/12/05	
	National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.8000	6,000	5,899	630,217	2022/01/10	
	COMMONWEALTH BK AUSTR NY	社 債 券	2.4000	4,000	3,929	419,739	2020/11/02	
	Shell International Finance	社 債 券	1.6250	24,660	24,547	2,622,388	2018/11/10	
	Shell International Finance	社 債 券	1.9000	5,000	4,990	533,129	2018/08/10	
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.1000	5,000	4,911	524,658	2020/10/14	
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.2000	11,000	10,944	1,169,148	2019/09/23	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	3,000	3,091	330,236	2020/01/15	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.5000	10,500	10,880	1,162,343	2021/01/11	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.2000	5,000	4,973	531,265	2022/07/18	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	9,000	9,221	985,160	2023/07/19	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7000	5,000	5,002	534,443	2018/09/09	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	10,000	9,870	1,054,454	2021/09/08	
	National Australia Bank Ltd/New York	社 債 券	2.3000	5,000	4,997	533,888	2018/07/25	
	AUST & NZ BANK	社 債 券	5.1000	9,135	9,466	1,011,258	2020/01/13	
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	5.0000	5,224	5,382	575,045	2019/10/15	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	5,000	4,985	532,633	2019/01/17	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	1.5500	2,700	2,696	288,077	2018/05/25	
合 計	銘 柄 数 金 額	42銘柄		353,007	349,530	37,340,348		

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2018年4月5日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	T-NOTE(10YR)(アメリカ)	百万円 1,936	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の決算日（2017年10月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第135期の決算日（2018年4月5日）現在におけるダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
Westpac Banking Corp (オーストラリア)	3.2% 2023/3/6	千円	116,895	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ)	2.75% 2020/4/16	千円	437,150
				RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ)	7.25% 2018/4/20		394,454
				Westpac Banking Corp (オーストラリア)	4.5% 2019/2/25		349,080

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月5日現在におけるダイワ高格付豪ドル債マザーファンド（5,909,098千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2018年4月5日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 182,225	千オーストラリア・ドル 189,508	千円 15,611,696	% 97.8	% -	% 47.1	% 41.5	% 9.1

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2018年4月5日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	3,000	3,321	273,660	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,385	690,779	2020/04/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	9,000	9,414	775,532	2025/04/21	
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000	5,336	439,649	2024/05/22	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,530	455,590	2022/03/29	
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	2.7000	3,000	2,996	246,816	2022/09/05	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	5.0000	8,000	8,904	733,524	2024/03/19	
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,634	381,806	2020/11/19	
	Airservices Australia	特殊債券	2.7500	2,860	2,833	233,385	2023/05/15	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	7,000	7,028	578,972	2022/10/20	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,500	5,398	444,698	2027/10/21	
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,000	4,952	407,999	2026/10/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000	11,698	963,689	2024/07/22	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	3.2500	12,000	12,197	1,004,841	2026/07/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	10,000	9,698	798,970	2027/08/20	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000	3,026	249,342	2021/01/13	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	2.7000	5,000	5,030	414,449	2021/02/05	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500	10,489	864,111	2024/08/07	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000	3,031	249,715	2021/01/15	
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,448	448,835	2022/04/19	
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,154	95,079	2020/10/08	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	3,000	3,264	268,890	2022/03/09	
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	2.7000	7,000	7,024	578,701	2021/08/18	
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,075	830,019	2020/02/03	
	National Australia Bank Ltd	社債証券	4.2500	4,000	4,081	336,212	2019/05/20	
	Coca-Cola Co/The	社債証券	2.6000	4,750	4,761	392,271	2020/06/09	
	University of Sydney	社債証券	3.7500	6,000	6,150	506,646	2025/08/28	
	Australian National University	社債証券	3.9800	4,040	4,202	346,167	2025/11/18	
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債証券	7.2500	500	501	41,284	2018/04/20	
	University Of Melbourne	社債証券	4.2500	4,210	4,401	362,572	2021/06/30	
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	4.2500	3,000	3,057	251,890	2019/04/24	
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	3.2500	10,000	10,083	830,703	2022/01/17	
	Westpac Banking Corp	社債証券	3.2000	1,400	1,394	114,885	2023/03/06	
合 計	銘柄数 金額	33銘柄		182,225	189,508	15,611,696		

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2018年4月5日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国		百万円	百万円
A-BOND (10YR)(オーストラリア)		-	1,172

(注1) 外貨建の評価額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（常陽3分法ファンド）が投資対象としている「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の決算日（2017年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第135期の決算日（2018年4月5日）現在におけるダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの組入資産の内容等を23～25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2017年10月6日から2018年4月5日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	2.621% 2021/12/22	4,865,149	Bank of Montreal (カナダ)	6.02% 2018/5/2	11,760,321
Royal Bank of Canada (カナダ)	1.583% 2021/9/13	3,385,832	Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	8,884,484
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	1.693% 2020/4/2	2,675,279	GE Capital Canada Funding Co (カナダ)	5.68% 2019/9/10	6,637,796
HSBC Bank Canada (カナダ)	2.449% 2021/1/29	2,475,859	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	10.5% 2021/3/15	3,792,757
HSBC Bank Canada (カナダ)	2.542% 2023/1/31	2,464,059	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	5.6% 2018/6/1	3,225,845
Royal Bank of Canada (カナダ)	1.968% 2022/3/2	2,439,495	Province of Manitoba Canada (カナダ)	5.5% 2018/11/15	2,175,694
HSBC Bank Canada (カナダ)	1.816% 2020/7/7	2,431,857	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	2,158,531
HSBC Bank Canada (カナダ)	2.908% 2021/9/29	1,675,794	HYDRO QUEBEC (カナダ)	11% 2020/8/15	2,102,066
Toronto-Dominion Bank/The (カナダ)	1.909% 2023/7/18	1,203,311	HYDRO QUEBEC (カナダ)	5.5% 2018/8/15	1,917,805
HSBC Bank Canada (カナダ)	2.17% 2022/6/29	811,154	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.75% 2022/6/15	1,301,510

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月5日現在におけるダイワ高格付カナダドル債マザーファンド（137,606,125千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

2018年4月5日現在									
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
カナダ	千カナダ・ドル 2,459,908	千カナダ・ドル 2,715,007	千円 227,246,096	% 98.0	% -	% 23.1	% 62.0	% 12.8	

（注1）邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2018年4月5日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	千カナダ・ドル 185,545	千カナダ・ドル 230,650	千円 19,305,487	2021/03/15	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	18,000	22,279	1,864,809	2021/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	13,480	1,128,284	2029/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	65,000	94,063	7,873,110	2033/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	12,000	17,016	1,424,319	2037/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	21,000	27,256	2,281,371	2041/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	45,000	45,378	3,798,213	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	80,000	76,177	6,376,065	2026/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	85,000	76,844	6,431,863	2027/06/01	
	Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,315	361,177	2022/01/30	
	Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	19,597	1,640,285	2023/01/16	
	Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	71,000	75,771	6,342,049	2021/12/01	
	Province of Quebec Canada	地方債証券	1.6500	10,000	9,752	816,242	2022/03/03	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	11,261	942,586	2025/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	20,000	20,569	1,721,625	2022/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	5,000	5,259	440,241	2021/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	23,000	22,522	1,885,115	2027/06/02	
	Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	10,000	10,240	857,121	2018/11/15	
	Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	51,230	4,287,990	2022/02/04	
	PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	2,779	232,619	2025/05/30	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	36,465	3,052,128	2019/06/17	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	61,837	5,175,779	2021/05/15	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	66	66	5,561	2018/06/01	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	16,257	1,360,788	2024/08/23	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	49,587	59,374	4,969,685	2020/09/05	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	114,153	9,554,686	2022/06/09	
	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	25,815	2,160,736	2021/12/18	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.5500	72,000	72,203	6,043,394	2022/12/15	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	130,000	123,974	10,376,665	2026/06/01	
	Province of Alberta Canada	地方債証券	3.3000	6,000	6,093	510,024	2046/12/01	
	PSP Capital Inc	特殊債券	3.0300	20,000	20,426	1,709,656	2020/10/22	
	PSP Capital Inc	特殊債券	3.2900	25,000	25,935	2,170,759	2024/04/04	
	PSP Capital Inc	特殊債券	1.7300	25,000	24,280	2,032,256	2022/06/21	
	CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.1000	20,000	19,840	1,660,641	2019/06/10	
	CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.4000	20,000	19,710	1,649,760	2020/06/04	
	CDP Financial Inc	特殊債券	4.6000	20,000	21,029	1,760,194	2020/07/15	
	Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	39,534	3,309,039	2018/11/20	
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.6210	70,000	69,895	5,850,270	2021/12/22	
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.4470	10,000	10,038	840,222	2019/04/02	
	Toronto-Dominion Bank/The	社債券	1.6800	67,000	65,369	5,471,459	2021/06/08	
Toronto-Dominion Bank/The	社債券	2.0450	10,000	9,856	825,014	2021/03/08		
Toronto-Dominion Bank/The	社債券	1.6930	30,000	29,595	2,477,151	2020/04/02		
Toronto-Dominion Bank/The	社債券	1.9090	15,000	14,336	1,199,981	2023/07/18		

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

2018年4月5日現在								
区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	HSBC Bank Canada		社 債 券	2.5420	30,000	29,487	2,468,087	2023/01/31
	HSBC Bank Canada		社 債 券	2.1700	10,000	9,709	812,718	2022/06/29
	HSBC Bank Canada		社 債 券	2.9080	20,000	20,100	1,682,386	2021/09/29
	HSBC Bank Canada		社 債 券	2.4490	30,000	29,795	2,493,874	2021/01/29
	HSBC Bank Canada		社 債 券	1.8160	30,000	29,504	2,469,493	2020/07/07
	GE Capital Canada Funding Co		社 債 券	5.6800	88,000	91,902	7,692,264	2019/09/10
	Apple Inc		社 債 券	2.5130	50,000	48,837	4,087,656	2024/08/19
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社 債 券	1.7000	10,000	9,994	836,539	2018/10/09
	HYDRO QUEBEC		社 債 券	10.5000	24,660	31,408	2,628,908	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC		社 債 券	11.0000	225,000	270,861	22,671,128	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC		社 債 券	5.5000	450	456	38,224	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC		社 債 券	9.6250	30,835	39,733	3,325,656	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券	10.1250	88,681	111,611	9,341,861	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券	8.9000	60,274	76,065	6,366,706	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券	10.0000	13,100	14,972	1,253,177	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp		社 債 券	9.0000	5,400	7,524	629,807	2025/05/26
	Bank of Montreal		社 債 券	6.0200	10,000	10,034	839,854	2018/05/02
	Royal Bank of Canada		社 債 券	1.5900	52,000	51,275	4,291,727	2020/03/23
	Royal Bank of Canada		社 債 券	1.9680	30,000	29,162	2,440,892	2022/03/02
	Royal Bank of Canada		社 債 券	1.4000	30,000	29,804	2,494,653	2019/04/26
	Royal Bank of Canada		社 債 券	2.3330	12,000	11,661	976,096	2023/12/05
	Royal Bank of Canada		社 債 券	1.5830	40,000	38,565	3,227,940	2021/09/13
合 計	銘 柄 数	65銘柄						
	金 額				2,459,908	2,715,007	227,246,096	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年4月5日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド(常陽3分法ファンド)が投資対象としている「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の決算日(2017年7月31日)と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の主要投資対象である「茨城マザーファンド」の2018年4月5日現在における組入資産の内容等を26ページに併せて掲載いたしました。

■茨城マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
					鈴縫工業		5	1,950	390						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月5日現在における茨城マザーファンド(1,828,786千円)の内容です。

国内株式

銘柄	2018年4月5日現在				銘柄	2018年4月5日現在				銘柄	2018年4月5日現在			
	株数	評価	金額	千円		株数	評価	金額	千円		株数	評価	金額	千円
建設業 (5.4%)					日本化薬	9		11,799		日本電気	13		37,934	
NIPPPO	6		14,610		日油	4.5		14,287		アルバック	2.5		14,875	
住友林業	8.8		15,083		花王	24.6		204,672		ファナック	10.1		263,155	
大和ハウス	33.1		134,915		DIC	4.7		16,943		キヤノン	66.3		257,973	
積水ハウス	34.3		66,713		エフピコ	2.2		15,686		輸送用機器 (1.2%)				
日揮	12.9		30,044		医薬品 (9.4%)					日野自動車	28.6		38,552	
晩飯島工業	1.1		1,488		アステラス製薬	102.9		166,698		NOK	8.6		17,836	
食料品 (11.9%)					日本新薬	3.5		26,250		精密機器 (0.8%)				
山崎製パン	11		25,201		エーザイ	14.7		103,443		助川電気工業	3.3		3,402	
カルビー	6.7		24,622		小野薬品	29.3		96,191		ニコン	19.9		37,451	
ヤクルト	8.7		69,861		久光製薬	4.7		39,386		その他製品 (0.7%)				
明治ホールディングス	7.6		63,764		ツムラ	3.5		13,055		ビジョン	6		30,420	
日本ハム	5		23,000		沢井製薬	1.9		9,044		日本アイ・エス・ケイ	9		1,917	
伊藤ハム米久HLDGS	14.8		14,296		ゴム製品 (0.4%)				卸売業 (0.7%)					
アサヒグループホールディング	24		138,336		横浜ゴム	8.4		21,100		日立ハイテクノロジー	6.8		32,946	
キリンHD	45.4		137,698		ガラス・土石製品 (1.0%)				小売業 (12.9%)					
キューピー	7.6		19,319		旭硝子	11.7		50,427		ジョイフル本田	25.7		100,101	
カゴメ	5		19,250		鉄鋼 (3.4%)				セブン&アイ・HLDGS	44.1		203,918		
日清食品HD	5.8		43,674		新日鐵住金	47.2		109,527		ジャパンミート	13.3		26,161	
繊維製品 (1.6%)					丸一鋼管	4.7		15,416		ライトオン	14.7		14,391	
東レ	81.1		79,421		日立金属	21.3		26,838		しまむら	1.8		25,506	
化学 (18.2%)					シンニッタン	27.4		14,659		イオン	43.4		86,149	
クラレ	17.6		31,609		非鉄金属 (0.4%)				ケースホールディングス	111.4		169,996		
住友化学	82		49,610		三菱マテリアル	6.5		20,572		銀行業 (1.6%)				
信越化学	21.5		233,060		金属製品 (0.4%)				めぶきフィナンシャルG	58.6		24,026		
エア・ウォーター	9.9		20,473		東洋製罐グループHD	10.8		17,107		コンコルディア・フィナンシャル	64		37,696	
日本触媒	2		14,160		機械 (13.1%)				筑波銀行	41		15,170		
カネカ	17		17,765		SMC	3.3		136,125		計		千株	千円	
三菱瓦斯化学	12		29,868		小松製作所	48.3		169,629		株数、金額	1,943.4	4,855,582		
三井化学	10.2		33,456		日立建機	10.7		42,639		銘柄数<比率>	79銘柄	<97.7%>		
JSR	11.2		26,129		クボタ	61.7		111,892						
三菱ケミカルHLDGS	74.9		75,386		ダイキン工業	14.6		175,784						
積水化学	24.9		47,085		電気機器 (16.9%)									
アイカ工業	3.4		13,651		日立	240		183,888						
日立化成	10.4		26,010		安川電機	13.3		63,374						

(注1) 銘柄柄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2018年3月15日)

(計算期間 2017年9月16日～2018年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

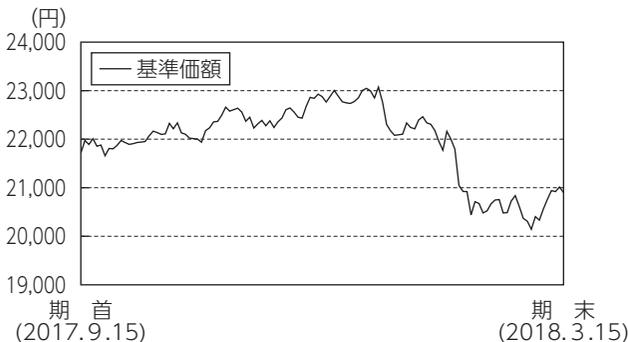
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



を中心に総じて堅調に推移しました。

○為替相場

為替相場においては、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や世界的な株安を背景に米ドルが対円で下落（円高）しましたが、量的緩和縮小への思惑からユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅リートなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

年 月 日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	参考指数	騰落率 (%)	
(期首)2017年9月15日	21,714	-	21,965	-	96.9
9月末	21,871	0.7	22,105	0.6	96.9
10月末	21,938	1.0	22,030	0.3	96.8
11月末	22,437	3.3	22,443	2.2	96.6
12月末	23,048	6.1	22,954	4.5	96.0
2018年1月末	21,775	0.3	21,221	△ 3.4	96.6
2月末	20,611	△5.1	19,763	△10.0	97.1
(期末)2018年3月15日	20,901	△3.7	20,090	△ 8.5	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）は、S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日をもとに10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,714円 期末：20,901円 騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が下落したことや、米ドルなどの一部主要通貨が対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況はおおむね下落しました。

米国では、法人税減税を柱とした税制改革法案が可決されたことや、好調な雇用統計などを受けた米国の長期金利の急上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。

欧州においても、インフレ予測の高まりを背景とした長期金利の上昇から総じて軟調な相場展開となりましたが、好調なマクロ経済や良好な不動産需給を反映してスペインは堅調でした。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合計	24

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国	千口 5,197.633 (80.211)	千アメリカ・ドル 165,102 ()	千口 3,720.219 ()	千アメリカ・ドル 176,803 ()
	千口 317.793 ()	千カナダ・ドル 13,149 ()	千口 () ()	千カナダ・ドル () ()
	千口 7,453.988 ()	千オーストラリア・ドル 37,746 ()	千口 17,630.672 ()	千オーストラリア・ドル 63,509 ()

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2017年9月16日から2018年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97.402	2,682,851	27,544	SEGRO PLC (イギリス)	2,729.538	2,236,846	819
GPT GROUP (オーストラリア)	6,058.482	2,547,908	420	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	77.991	2,017,190	25,864
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	150.568	2,141,851	14,225	GECINA SA (フランス)	99.337	1,933,187	19,460
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	2,011.706	1,905,886	947	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	103.995	1,907,201	18,339
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	1,191.979	1,840,460	1,544	MIRVAC GROUP (オーストラリア)	10,367.637	1,847,295	178
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	816.364	1,818,918	2,228	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,140.387	1,767,706	1,550
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	113.473	1,370,858	12,080	VENTAS INC (アメリカ)	234.369	1,588,741	6,778
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	153.577	1,218,340	7,933	HCP INC (アメリカ)	492.903	1,419,239	2,879
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST (カナダ)	317.793	1,149,497	3,617	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120.466	1,377,743	11,436
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)	280.446	1,048,425	3,738	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	162.894	1,365,059	8,380

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国	千口 ()	千香港ドル ()	千口 846 ()	千香港ドル 8,022 ()
	千口 870.3 ()	千シンガポール・ドル 2,434 ()	千口 4,609.1 ()	千シンガポール・ドル 6,322 ()
	千口 8,668.876 (454.26)	千イギリス・ポンド 37,264 (612)	千口 19,257.373 ()	千イギリス・ポンド 46,053 ()
	千口 ()	千ユーロ ()	千口 164.034 ()	千ユーロ 6,059 ()
	千口 ()	千ユーロ 8.841 ()	千口 106.718 ()	千ユーロ 9,349 ()
	千口 ()	千ユーロ 176.002 ()	千口 177.328 ()	千ユーロ 29,740 ()
	千口 ()	千ユーロ 146.245 ()	千口 583.261 ()	千ユーロ 7,173 ()
	千口 ()	千ユーロ 1,123.792 ()	千口 1,170.459 ()	千ユーロ 13,626 ()
国	千口 ()	千ユーロ 40,504 ()	千口 2,201.8 ()	千ユーロ 65,949 ()
	千口 ()	千ユーロ 1,454.88 ()	千口 ()	千ユーロ ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	7,274	771,420	0.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	109.69	17,384	1,843,480	1.8
BOSTON PROPERTIES INC	150.568	18,909	2,005,198	2.0
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	10,804	1,145,697	1.1
GGP INC	545.061	11,822	1,253,644	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	309.706	18,439	1,955,366	1.9
EPR PROPERTIES	141.74	7,978	846,044	0.8
EQUINIX INC	17.691	7,318	776,100	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,471	686,237	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	711.192	13,455	1,426,848	1.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	280.446	9,106	965,608	1.0
RLJ LODGING TRUST	338.62	6,921	733,944	0.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	14,777	1,567,035	1.6
CYRUSONE INC	126.024	6,625	702,523	0.7
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239.038	6,205	658,023	0.7
PARK HOTELS & RESORTS INC	181.801	4,915	521,281	0.5
INVITATION HOMES INC	411.57	9,305	986,765	1.0
AMERICOLD REALTY TRUST	265.084	4,755	504,284	0.5
VICI PROPERTIES INC	456.133	8,953	949,470	0.9
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	431.573	7,379	782,564	0.8
GEO GROUP INC/THE	302.267	6,574	697,139	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	220.457	24,708	2,620,123	2.6
SUN COMMUNITIES INC	204.736	18,305	1,941,109	1.9
PROLOGIS INC	151.221	9,560	1,013,762	1.0
COUSINS PROPERTIES INC	1,021.356	8,763	929,253	0.9
DDR CORP	786.137	5,620	596,038	0.6
DUKE REALTY CORP	447.346	11,496	1,219,119	1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	67.477	16,104	1,707,746	1.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	56.752	6,693	709,760	0.7
KILROY REALTY CORP	268.708	18,954	2,009,952	2.0
REGENCY CENTERS CORP	176.553	10,384	1,101,209	1.1
UDR INC	650.299	23,111	2,450,756	2.4
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178.769	4,883	517,896	0.5
CUBESMART	344.454	9,603	1,018,342	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	8,529	904,468	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	253.886	26,777	2,839,470	2.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	170.437	14,684	1,557,181	1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	267.549	8,716	924,323	0.9
DOUGLAS EMMETT INC	281.759	10,534	1,117,128	1.1
アメリカ・ドル 通貨計	12,877,607 39銘柄	442,817	46,956,325	<46.7%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	317.793	14,192	1,161,525	1.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	20,713	1,695,157	1.7
カナダ・ドル 通貨計	819.32 2銘柄	34,905	2,856,682	<2.8%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,473	1,710,998	1.7
DEXUS	3,914.079	36,831	3,078,007	3.1
GPT GROUP	6,058.482	28,232	2,359,392	2.3
INVESTA OFFICE FUND	4,080.104	17,585	1,469,599	1.5
GOODMAN GROUP	4,440.743	37,391	3,124,770	3.1
CHARTER HALL GROUP	2,896.247	16,972	1,418,350	1.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,421.624	20,112	1,680,810	1.7
オーストラリア・ドル 通貨計	42,105,975 7銘柄	177,598	14,841,927	<14.8%>

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,833.07	129,339	1,748,666	1.7
LINK REIT	2,834.42	194,157	2,625,013	2.6
香港ドル 通貨計	16,667.49 2銘柄	323,496	4,373,679	<4.3%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	10,875.113	15,225	1,233,085	1.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	7,992	647,342	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,052.8	14,248	1,540,018	1.1
シンガポール・ドル 通貨計	18,955.513 3銘柄	37,466	3,034,445	<3.0%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	18,460.774	11,427	1,693,285	1.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,116.133	10,238	1,517,109	1.5
SEGRO PLC	3,143.839	19,095	2,829,597	2.8
UNITE GROUP PLC	742	5,761	853,758	0.8
BRITISH LAND CO PLC	1,439.906	9,175	1,359,563	1.4
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	887.177	5,855	867,648	0.9
DERWENT LONDON PLC	190.992	5,811	861,205	0.9
WORKSPACE GROUP PLC	296.911	2,884	427,423	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,883	871,787	0.9
BIG YELLOW GROUP PLC	590.108	5,308	786,542	0.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,210.394	4,067	602,666	0.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,919.276	4,282	634,592	0.6
イギリス・ポンド 通貨計	33,124,579 12銘柄	89,790	13,305,180	<13.2%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	43.173	3,393	445,281	0.4
国 小 計	43.173 1銘柄	3,393	445,281	<0.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	19,411	3,707	486,498	0.5
GECINA SA	119.271	16,709	2,192,668	2.2
FONCIERE DES REGIONS	174.063	15,465	2,029,382	2.0
国 小 計	312,745 3銘柄	35,882	4,708,549	<4.7%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,080.5	13,160	1,726,919	1.7
国 小 計	1,080.5 1銘柄	13,160	1,726,919	<1.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	905.093	8,191	1,074,835	1.1
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	223.835	3,758	493,149	0.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,924.371	23,313	3,059,230	3.0
国 小 計	3,053,299 3銘柄	35,263	4,627,215	<4.6%>
ユーロ通貨計	4,489,717 8銘柄	87,699	11,507,966	<11.4%>
合 計	129,040,201 73銘柄	-	96,876,208	<96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	96,876,208	96.0
コール・ローン等、その他	4,013,749	4.0
投資信託財産総額	100,889,957	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.04円、1カナダ・ドル=81.84円、1オーストラリア・ドル=83.57円、1香港ドル=13.52円、1シンガポール・ドル=80.99円、1イギリス・ポンド=148.18円、1ユーロ=131.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(100,136,171千円)の投資信託財産総額(100,889,957千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	100,897,972,946円
コール・ローン等	3,892,158,938
投資信託証券(評価額)	96,876,208,292
未収入金	9,673,153
未収配当金	119,932,563
(B) 負債	333,896,680
未払金	198,613,299
未払解約金	135,283,000
その他未払費用	381
(C) 純資産総額(A - B)	100,564,076,266
元本	48,113,636,139
次期繰越損益金	52,450,440,127
(D) 受益権総口数	48,113,636,139口
1万口当り基準価額(C / D)	20,901円

*期首における元本額は52,202,476,521円、当期中における追加設定元本額は260,399,742円、同解約元本額は4,349,240,124円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・ オープン(毎月分配型)43,484,805,160円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)39,191,006円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,300,301円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)19,940,781円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)107,509,700円、6資産バランスファンド(分配型)182,830,505円、6資産バランスファンド(成長型)405,780,763円、リそな ワールド・リート・ファンド1,867,543,569円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)57,412,853円、「ししがん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)5,211,062円、常陽3分法ファンド274,149,067円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)65,861,047円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)226,071,827円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)303,230,967円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)374,404,782円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド(ダイワSMA専用)53,795,100円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)554,414,155円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)29,901,500円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)39,281,994円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,901円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,836,066,402円
受取配当金	1,833,638,620
受取利息	1,358,888
その他収益金	1,613,708
支払利息	△ 544,814
(B) 有価証券売買損益	△ 5,613,344,182
売買益	3,791,111,921
売買損	△ 9,404,456,103
(C) その他費用	△ 21,194,731
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 3,798,472,511
(E) 前期繰越損益金	61,151,391,256
(F) 解約差損益金	△ 5,212,351,876
(G) 追加信託差損益金	309,873,258
(H) 合計(D + E + F + G)	52,450,440,127
次期繰越損益金(H)	52,450,440,127

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

運用報告書 第32期（決算日 2018年3月5日）

（計算期間 2017年9月6日～2018年3月5日）

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの第32期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

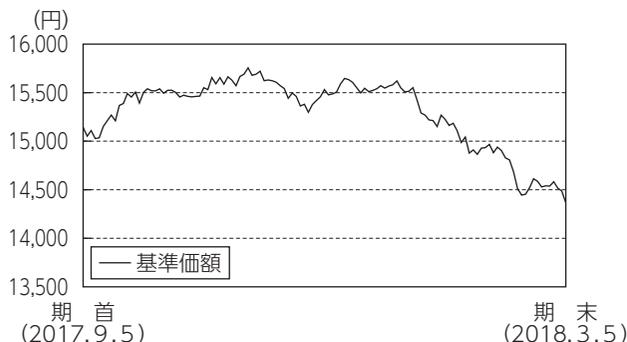
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		F T S E 米 国 債	米 国 債	公 社 債	債券先物
	円	騰落率	インデックス	(円換算)	組入比率	比率
(期首)2017年9月5日	15,142	—	15,765	—	96.9	10.5
9月末	15,520	2.5	16,109	2.2	98.2	10.6
10月末	15,572	2.8	16,145	2.4	97.6	—
11月末	15,419	1.8	15,992	1.4	98.0	—
12月末	15,548	2.7	16,128	2.3	97.1	—
2018年1月末	14,865	△1.8	15,327	△2.8	96.9	—
2月末	14,583	△3.7	14,993	△4.9	96.7	5.0
(期末)2018年3月5日	14,366	△5.1	14,781	△6.2	96.6	5.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 米国債インデックス (円換算) は、F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,142円 期末：14,366円 騰落率：△5.1%

【基準価額の主な変動要因】

米ドル建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことや、米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場の金利は上昇しました。

期首から2017年11月末にかけては、F O M C (米国連邦公開市場委員会) においてバランスシートの縮小の開始が決定されたこと、また2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月のF O M Cでは0.25%ポイントの利上げ

が実施され、政策金利の誘導目標レンジは1.00~1.25%から1.25~1.50%に引き上げられました。2018年に入っても、物価関連の経済指標が予想以上の伸びとなったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利の上昇が続きました。

○為替相場

米ドルの対円為替レートは下落 (円高) しました。

期首から2017年9月末にかけては、F O M Cで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、米ドル円は上昇しました。その後の米ドル円は一進一退の推移となりましたが、2018年に入ると、米国のムニョーシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。2月以降も、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、米ドル円の下落が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

◆ポートフォリオについて

米ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、社債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主として米ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、高格付銘柄でポートフォリオを構成する投資スタンスで臨みたいと考えています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

外 国	アメリカ	国債証券 社債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			47,897	14,869 (—)
			—	52,005 (5,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 3,881	百万円 6,533	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

当			期		
買	付	金 額	売	付	金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	2,239,860	Swedbank AB (スウェーデン)	1.6% 2018/3/2	1,132,018
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2022/11/15	2,217,759	Westpac Banking Corp (オーストラリア)	1.5% 2017/12/1	1,131,762
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/5/15	625,872	AUST & NZ BANKING GRP NY (オーストラリア)	1.45% 2018/5/15	1,130,977
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	336,615	Westpac Banking Corp (オーストラリア)	1.25% 2017/12/15	905,135
			US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2026/7/15	897,821
			HSBC Bank PLC (イギリス)	1.5% 2018/5/15	563,533
			Svenska Handelsbanken AB (スウェーデン)	1.625% 2018/3/21	452,879
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/4/30	444,469
			Nordea Bank AB (スウェーデン)	1.625% 2018/5/15	339,581
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/2/28	334,668

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
区 分	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	349,007	345,372	36,454,022	96.6	—	18.2	30.5	47.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	20,000	19,141	2,020,374	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.8750	5,000	5,330	562,628	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,500	10,320	1,089,296	2041/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	16,000	15,496	1,635,619	2022/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	17,000	14,981	1,581,270	2046/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	18,000	16,174	1,707,231	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	15,000	14,266	1,505,813	2027/02/15
	Temasek Financial I Ltd	特殊債券	2.3750	5,000	4,848	511,806	2023/01/23
	National Australia Bank Ltd	社債	1.8750	5,000	4,997	527,433	2018/07/23
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債	2.5000	9,000	9,001	950,139	2018/10/29
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社債	2.7500	5,000	5,004	528,267	2019/01/22
	Nordea Bank AB	社債	1.6250	12,000	11,804	1,245,967	2019/09/30
	Toronto-Dominion Bank/The	社債	2.6250	9,166	9,180	968,970	2018/09/10
	Svenska Handelsbanken AB	社債	2.5000	14,122	14,121	1,490,502	2019/01/25
	HSBC Bank PLC	社債	1.5000	6,000	5,992	632,514	2018/05/15
	HSBC Bank PLC	社債	4.1250	7,000	7,179	757,801	2020/08/12
	United Overseas Bank Ltd	社債	2.5000	3,000	2,978	314,401	2020/03/18
	Total Capital SA	社債	4.1250	5,000	5,179	546,727	2021/01/28
	Microsoft Corp	社債	1.5500	5,000	4,797	506,386	2021/08/08
	GE Capital International Funding Co	社債	2.3420	3,000	2,935	309,880	2020/11/15
	RABOBANK NEDERLAND NY	社債	2.2500	5,000	4,991	526,810	2019/01/14
	Total Capital International SA	社債	2.7000	5,000	4,903	517,522	2023/01/25
	Wells Fargo Bank NA	社債	1.7500	20,000	19,811	2,091,135	2019/05/24
	Wells Fargo Bank NA	社債	2.1500	5,000	4,948	522,319	2019/12/06
	Chevron Corp	社債	2.3550	5,000	4,851	512,075	2022/12/05
	National Australia Bank Ltd/New York	社債	2.8000	6,000	5,942	627,194	2022/01/10
	Shell International Finance	社債	1.6250	24,660	24,534	2,589,666	2018/11/10
	Shell International Finance	社債	1.9000	5,000	4,990	526,747	2018/08/10
	Royal Bank of Canada	社債	2.1000	5,000	4,921	519,506	2020/10/14
	Royal Bank of Canada	社債	2.2000	11,000	10,953	1,156,138	2019/09/23
	RABOBANK NEDERLAND	社債	4.7500	3,000	3,101	327,362	2020/01/15
	RABOBANK NEDERLAND	社債	4.5000	10,500	10,929	1,153,592	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債	3.2000	5,000	4,985	526,261	2022/07/18
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社債	3.9500	9,000	9,250	976,339	2023/07/19
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債	2.7000	5,000	5,008	528,604	2018/09/09
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債	2.8500	10,000	9,920	1,047,087	2021/09/08
	National Australia Bank Ltd/New York	社債	2.3000	5,000	5,001	527,892	2018/07/25
	AUST & NZ BANK	社債	5.1000	9,135	9,506	1,003,422	2020/01/13
	Commonwealth Bank of Australia	社債	5.0000	5,224	5,401	570,124	2019/10/15
	Westpac Banking Corp	社債	2.2500	5,000	4,988	526,541	2019/01/17
	Westpac Banking Corp	社債	1.5500	2,700	2,696	284,640	2018/05/25
合 計	銘 柄 数 金 額	41銘柄		349,007	345,372	36,454,022	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 T-NOTE(10YR) (アメリカ)	百万円 1,902	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 36,454,022	% 96.6
コール・ローン等、その他	1,272,093	3.4
投資信託財産総額	37,726,115	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.55円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (37,604,335千円) の投資信託財産総額 (37,726,115千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,726,115,915円
コール・ローン等	753,981,249
公社債(評価額)	36,454,022,420
未収利息	212,613,143
差入委託証拠金	305,499,103
(B) 負債	989,531
未払金	989,531
(C) 純資産総額(A - B)	37,725,126,384
元本	26,259,315,249
次期繰越損益金	11,465,811,135
(D) 受益権総口数	26,259,315,249口
1万口当り基準価額(C / D)	14,366円

*期首における元本額は28,278,510,574円、当期中における追加設定元本額は14,434,436円、同解約元本額は2,033,629,761円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 197,073,062円、常陽3分法ファンド133,011,853円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 29,361,907円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 3,958,006,997円、ダイワ・グローバル債券ファンド (年2回決算型) 104,242,936円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 5,820,896円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 79,210,083円、ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型) 21,752,587,515円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,366円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月6日 至2018年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	473,052,904円
受取利息	473,083,575
支払利息	△ 30,671
(B) 有価証券売買損益	△ 2,355,484,141
売買益	90,609,561
売買損	△ 2,446,093,702
(C) 先物取引等損益	△ 65,690,599
取引益	1,384,552
取引損	△ 67,075,151
(D) その他費用	△ 7,325,774
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,955,447,610
(F) 前期繰越損益金	14,541,732,255
(G) 解約差損益金	△ 1,128,082,504
(H) 追加信託差損益金	7,608,994
(I) 合計(E + F + G + H)	11,465,811,135
次期繰越損益金(I)	11,465,811,135

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第30期 (決算日 2017年10月16日)

(計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第30期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運用方法	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

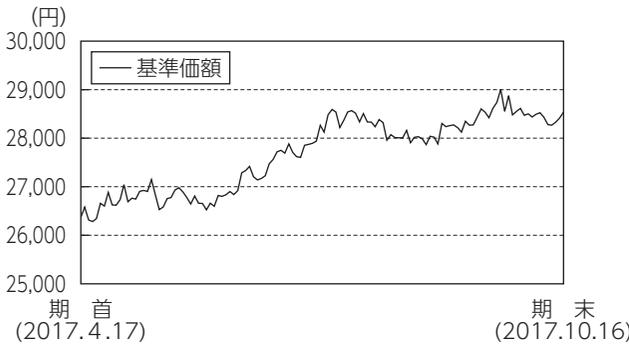
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 債 券	
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	組入比率 (%)	先物比率 (%)	
(期首)2017年 4月17日	26,372	-	27,249	-	96.8	△3.6
4 月末	26,619	0.9	27,407	0.6	96.9	△3.6
5 月末	26,809	1.7	27,723	1.7	97.3	△5.4
6 月末	27,751	5.2	28,647	5.1	97.5	△6.6
7 月末	28,336	7.4	29,084	6.7	97.4	△6.6
8 月末	28,238	7.1	28,991	6.4	97.7	△6.7
9 月末	28,472	8.0	29,091	6.8	97.5	△6.8
(期末)2017年10月16日	28,536	8.2	29,175	7.1	97.6	△6.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,372円 期末：28,536円 騰落率：8.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格がおおむね下落したことがマイナス要因になりましたが、債券の利息収入および豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、期を通して金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

期首より、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが、金利低下の材料となりました。9月中旬にかけては、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC (米国連邦公開市場委員会) において年内の追加利上げの可能

性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

■為替相場

豪ドルは、期を通して上昇 (円安) しました。

期首より、豪ドル円は方向感なく推移しました。しかし2017年6月以降は、オーストラリアで堅調な経済指標が確認されたことやオーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどから、豪ドル円は上昇しました。8月以降は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避姿勢が強まったことや鉄鉱石価格の下落などが、豪ドル円の下落材料となりました。一方、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが豪ドル円の上昇材料となり、豪ドル円は方向感のない推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建て資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合計	5

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買付額	売付額
外国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	特殊債券	15,201	14,727 (—)
	社債券	—	9,291 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	2,823	2,276

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2027/10/21		455,183	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 2.75% 2020/4/16		626,042
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21		429,495	AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.5% 2018/11/6		444,904
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 2.75% 2027/8/20		424,196	EUROFIMA (国際機関) 6.25% 2018/12/28		279,387
			KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU (ドイツ) 5% 2024/3/19		198,562
			ASIAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 5% 2022/3/9		193,755
			RABOBANK NEDERLAND AU (オランダ) 7.25% 2018/4/20		173,305
			AUST & NZ BANK (オーストラリア) 4.25% 2018/4/17		168,999

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期				末		
		評価額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 192,325	千オーストラリア・ドル 199,949	千円 17,653,546	% 97.6	% -	% 47.8	% 41.8	% 8.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	当 額面金額	期		末		償還年月日
					評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
					千オーストラリア・ドル	千円			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	3,000	3,368	297,427	2021/05/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	8,000	8,484	749,059	2020/04/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	9,000	9,379	828,158	2025/04/21		
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地方債証券	4.0000	5,000	5,353	472,678	2024/05/22		
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	5.5000	5,000	5,597	494,176	2022/03/29		
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特殊債券	2.7000	3,000	2,998	264,742	2022/09/05		
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	5.0000	8,000	8,951	790,322	2024/03/19		
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特殊債券	2.7500	3,000	3,034	267,886	2020/04/16		
	Airservices Australia	特殊債券	4.7500	4,400	4,678	413,023	2020/11/19		
	Airservices Australia	特殊債券	2.7500	2,860	2,833	250,128	2023/05/15		
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	7,000	7,021	619,921	2022/10/20		
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,500	5,315	469,327	2027/10/21		
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特殊債券	3.0000	5,000	4,883	431,128	2026/10/21		
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	5.7500	10,000	11,779	1,040,047	2024/07/22		
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	3.2500	12,000	12,099	1,068,284	2026/07/21		
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特殊債券	2.7500	10,000	9,557	843,849	2027/08/20		
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.8000	3,000	3,035	268,027	2021/01/13		
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	2.7000	5,000	5,043	445,246	2021/02/05		
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.7500	9,500	10,491	926,329	2024/08/07		
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.8000	3,000	3,033	267,823	2021/01/15		
	NORDIC INVESTMENT BK.	特殊債券	5.0000	5,000	5,499	485,564	2022/04/19		
	COUNCIL OF EUROPE	特殊債券	6.0000	1,065	1,171	103,413	2020/10/08		
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	5.0000	3,000	3,296	291,033	2022/03/09		
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	2.7000	7,000	7,039	621,484	2021/08/18		
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特殊債券	2.7500	10,000	10,089	890,810	2020/02/03		
	National Australia Bank Ltd	社債証券	4.2500	4,000	4,119	363,712	2019/05/20		
	Coca-Cola Co/The	社債証券	2.6000	4,750	4,766	420,832	2020/06/09		
	University of Sydney	社債証券	3.7500	6,000	6,040	533,326	2025/08/28		
	Australian National University	社債証券	3.9800	4,040	4,143	365,851	2025/11/18		
	RABOBANK NEDERLAND AU	社債証券	7.2500	5,000	5,134	453,302	2018/04/20		
	University Of Melbourne	社債証券	4.2500	4,210	4,417	390,044	2021/06/30		
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	4.2500	3,000	3,086	272,506	2019/04/24		
	Commonwealth Bank of Australia	社債証券	3.2500	10,000	10,082	890,183	2022/01/17		
	Westpac Banking Corp	社債証券	4.5000	4,000	4,121	363,889	2019/02/25		
合計	銘柄数 金額	34銘柄		192,325	199,949	17,653,546			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 A-BOND(10YR) (オーストラリア)	百万円 -	百万円 1,238

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,653,546	% 97.5
コール・ローン等、その他	458,581	2.5
投資信託財産総額	18,112,128	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=88.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (18,081,299千円) の投資信託財産総額 (18,112,128千円) に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,112,128,764円
コール・ローン等	148,718,090
公社債(評価額)	17,653,546,834
未収入金	11,995,168
未収利息	192,311,714
前払費用	4,322,678
差入委託証拠金	101,234,280
(B) 負債	21,234,753
未払解約金	21,234,753
(C) 純資産総額(A-B)	18,090,894,011
元本	6,339,768,450
次期繰越損益金	11,751,125,561
(D) 受益権総口数	6,339,768,450口
1万口当り基準価額(C/D)	28,536円

* 期首における元本額は6,806,623,631円、当期中における追加設定元本額は133,202,824円、同解約元本額は600,058,005円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 113,135,574円、常陽3分法ファンド76,781,430円、ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) 18,442,074円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 2,260,002,838円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 3,513,851円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド (毎月分配型) 44,246,396円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 3,823,646,287円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,536円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	342,506,337円
受取利息	342,360,873
その他収益金	161,173
支払利息	△ 15,709
(B) 有価証券売買損益	1,079,089,472
売買益	1,305,768,162
売買損	△ 226,678,690
(C) 先物取引等損益	28,302,516
取引益	33,351,150
取引損	△ 5,048,634
(D) その他費用	△ 3,335,155
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,446,563,170
(F) 前期繰越損益金	11,143,544,421
(G) 解約差損益金	△ 1,075,244,845
(H) 追加信託差損益金	236,262,815
(I) 合計(E+F+G+H)	11,751,125,561
次期繰越損益金(I)	11,751,125,561

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2018年4月5日）

（計算期間 2017年10月6日～2018年4月5日）

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主として英ポンド建公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、英ポンド建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③外貨建資産の投資にあたっては、英ポンド建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

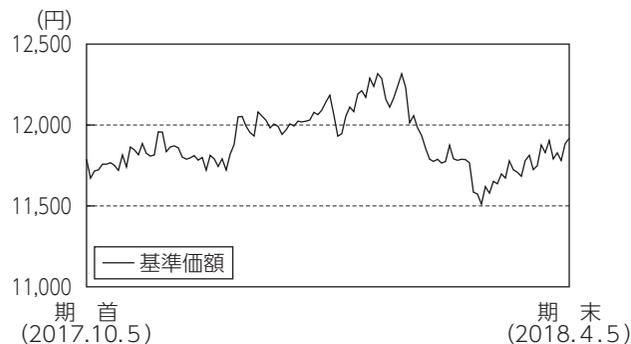
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		F T S E 英国債 インデックス (円換算) (参考指数)	英国債 (円換算) 騰落率	公社債 組入比率	債券先物 比 騰落率
	円	%				
(期首)2017年10月5日	11,788	-	13,869	-	97.9	△9.0
10月末	11,815	0.2	13,943	0.5	97.9	△9.1
11月末	11,879	0.8	14,044	1.3	97.9	△9.2
12月末	12,064	2.3	14,421	4.0	97.9	△9.5
2018年1月末	12,166	3.2	14,361	3.5	98.1	△9.6
2月末	11,766	△0.2	13,854	△0.1	97.2	△7.9
3月末	11,791	0.0	14,195	2.3	97.5	△8.0
(期末)2018年4月5日	11,918	1.1	14,282	3.0	97.7	△8.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) F T S E 英国債インデックス (円換算) は、F T S E 英国債インデックス (英ポンドベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,788円 期末：11,918円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

英ポンド建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、英ポンドが対円で上昇したことは基準価額のプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○英国債券市況

英国債券市場の金利は上昇しました。期首から2017年12月末にかけては、11月にB O E (イングランド銀行) が市場予想通り0.25%ポイントの利上げを実施しましたが、将来の利上げが慎重なペースで行なわれるとの見方が広まったことから、金利は小幅な動きにとどまりました。2018年1月に入ると、株式や原油などのリスク資産価格が上昇するなど市場のリスク選好度が強まったことで、金利は上昇に転じました。2月以降も、B O E のカーニイ総裁が利上げ幅の拡大を示唆したことや米国の利上げ観測の高まりを受けて、英国債券市場の金利は上昇しました。

○為替相場

英ポンドの対円為替レートは上昇 (円安) しました。期首から2018年1月末にかけては、E U (欧州連合) 離脱交渉をめぐる先行き不透明感が後退したことに加え、市場のリスク選好度の強まりを受けた円安の進行から、英ポンドは対円で上昇しました。しかし2月に入ると、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、英ポンドは対円で下落しました。3月半ば以降は、E U 離脱交渉の進展などが好感され、英ポンドは対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

英ポンド建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

英ポンド建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲でコントロールします。クレジットリスク面では、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 2,964 (—)
		特殊債券	—	620 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,103	百万円 1,221

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月6日から2018年4月5日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
			United Kingdom Gilt (イギリス)	1.25% 2018/7/22	258,788
			United Kingdom Gilt (イギリス)	3.75% 2020/9/7	115,465
			EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	4.75% 2018/10/15	93,154
			United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2027/12/7	37,223
			United Kingdom Gilt (イギリス)	8% 2021/6/7	36,863

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期 額 面 金 額	当 期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
イギリス	千イギリス・ポンド 36,900	千イギリス・ポンド 40,419	千円 6,085,530	% 97.7	% -	% 19.6	% 41.6	% 36.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	500	507	76,480	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	8.0000	2,300	2,812	423,389	2021/06/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	2,200	3,424	515,628	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,300	4,160	626,396	2027/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	750	839	126,340	2022/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.7500	1,250	1,370	206,278	2021/09/07	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	1.1250	4,000	4,016	604,691	2019/12/23	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	1.6250	2,000	2,026	305,182	2020/06/05	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	2,000	2,043	307,627	2018/10/15	
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	3.0000	3,000	3,123	470,225	2020/11/20	
	Metropolitan Life Global Funding I	社 債 券	2.6250	1,000	1,043	157,076	2022/12/05	
	Dexia Credit Local SA	社 債 券	0.8750	1,200	1,178	177,495	2021/09/07	
	Dexia Credit Local SA	社 債 券	1.1250	2,000	2,002	301,421	2019/02/24	
	Total Capital International SA	社 債 券	2.2500	1,500	1,535	231,239	2020/12/17	
	Deutsche Pfandbriefbank AG	社 債 券	1.8750	2,000	2,023	304,622	2019/12/20	
	GE Capital UK Funding	社 債 券	4.3750	2,800	2,900	436,773	2019/07/31	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.6250	1,000	1,083	163,131	2021/01/13	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.0000	2,000	2,199	331,162	2022/09/19	
	Nordea Bank AB	社 債 券	2.1250	2,000	2,026	305,179	2019/11/13	
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	2.2500	100	100	15,187	2018/12/07	
合 計	銘 柄 数 金 額	20銘柄		36,900	40,419	6,085,530		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国 GILT 10YR(イギリス)	百万円 -	百万円 498

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,085,530	97.4
コール・ローン等、その他	161,552	2.6
投資信託財産総額	6,247,082	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月5日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=150.56円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(6,230,683千円)の投資信託財産総額(6,247,082千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,262,085,099円
コール・ローン等	36,957,031
公社債(評価額)	6,085,530,335
未収入金	15,002,600
未収利息	68,422,582
差入委託証拠金	56,172,551
(B) 負債	36,451,798
未払金	23,102,938
未払解約金	13,348,779
その他未払費用	81
(C) 純資産総額(A-B)	6,225,633,301
元本	5,223,683,950
次期繰越損益金	1,001,949,351
(D) 受益権総口数	5,223,683,950口
1万口当り基準価額(C/D)	11,918円

*期首における元本額は5,757,524,250円、当期中における追加設定元本額は67,721,808円、同解約元本額は601,562,108円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)238,939,311円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)35,822,187円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)4,941,699,828円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)7,222,624円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,918円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月6日 至2018年4月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,806,508円
受取利息	92,810,658
支払利息	△ 4,150
(B) 有価証券売買損益	△ 11,913,176
売買益	76,116,142
売買損	△ 88,029,318
(C) 先物取引等損益	△ 2,318,925
取引益	13,349,854
取引損	△ 15,668,779
(D) その他費用	△ 884,322
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	77,690,085
(F) 前期繰越損益金	1,029,575,758
(G) 解約差損益金	△ 117,010,246
(H) 追加信託差損益金	11,693,754
(I) 合計(E+F+G+H)	1,001,949,351
次期繰越損益金(I)	1,001,949,351

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第29期 (決算日 2017年11月10日)

(計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

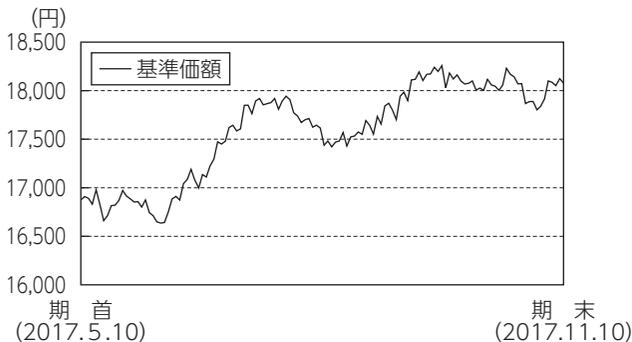
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティカナダ国債 インデックス (円換算)		公 社 債 入 率 比	債 先 比 率	券 物 率 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %			
(期首)2017年5月10日	16,875	—	17,810	—	97.6	—	—
5月末	16,857	△0.1	17,889	0.4	97.9	—	—
6月末	17,450	3.4	18,473	3.7	97.7	—	—
7月末	17,739	5.1	18,581	4.3	97.7	—	—
8月末	17,656	4.6	18,593	4.4	97.7	—	—
9月末	18,162	7.6	18,996	6.7	98.0	—	—
10月末	17,803	5.5	18,703	5.0	97.9	—	—
(期末)2017年11月10日	18,078	7.1	19,012	6.8	97.8	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,875円 期末：18,078円 騰落率：7.1%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格が下落) したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市場

カナダ債券市場の金利は上昇しました。

期首より2017年6月前半にかけては、米国のトランプ政権に対する不透明感が高まる中、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利は低下しました。しかし6月半ばに入ると、BOC (カナダ銀行) 高官から早期利上げを示唆する発言が見られたことに加え、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁が将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性を示唆したことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、堅調な国内景気を背景にBOCが7月および9月にそれぞれ0.25%ポイントの利上げを実施したことで、金利は上昇しま

した。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇しました。

期首より2017年6月前半にかけては、原油価格が下落したことに加え、トランプ政権に対する不透明感から、市場のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行し、カナダ・ドル円は下落しました。しかし6月半ばに入ると、BOC高官から早期利上げを示唆する発言がみられたことで、カナダ・ドル円は上昇に転じました。その後も、BOCが7月および9月に利上げを実施したことや原油価格が反発したことなどをを受けて、カナダ・ドル円は堅調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

		買付額	売付額
外 国	カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
		国債証券	282,990 (221,946)
		地方債証券	6,063 (24,129)
		特殊債券	25,000 (9,945)
	社債券	50,007 (268,483)	631

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	10,560,354	Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	6,307,302
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1% 2027/6/1	7,962,519	Bank of Montreal (カナダ)	6.02% 2018/5/2	5,943,277
Apple Inc (アメリカ)	2.513% 2024/8/19	4,371,655	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	10.5% 2021/3/15	4,612,592
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	3,610,113	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5% 2037/6/1	4,360,208
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2048/12/1	2,424,800	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	5.6% 2018/6/1	4,195,100
PSP Capital Inc (カナダ)	1.73% 2022/6/21	2,156,500	Province of Manitoba Canada (カナダ)	6.5% 2017/9/22	4,048,000
Province of Alberta Canada (カナダ)	3.3% 2046/12/1	500,318	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2048/12/1	4,021,407
			GE Capital Canada Funding Co (カナダ)	5.53% 2017/8/17	3,959,982
			CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	3,659,901
			Province of New Brunswick Canada (カナダ)	6% 2017/12/27	3,563,457

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当			期			末		
	区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBIB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額			邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 2,617,126	千カナダ・ドル 2,966,183	千円 265,384,447	% 97.8	% —	% 25.5	% 51.7	% 20.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千カナダ・ドル	千円		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	210,545	271,697	24,308,801	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	18,000	23,077	2,064,754	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	13,821	1,236,600	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	75,000	110,865	9,919,091	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	12,000	17,277	1,545,805	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	21,000	27,581	2,467,745	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	50,000	51,510	4,608,599	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100,000	96,997	8,678,321	2026/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	85,000	78,093	6,987,047	2027/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	200	201	18,000	2017/12/27
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,460	399,087	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	20,244	1,811,244	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	71,000	77,227	6,909,536	2021/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	1.6500	10,000	9,875	883,543	2022/03/03
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	11,671	1,044,292	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	20,000	20,957	1,875,094	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	5,000	5,356	479,268	2021/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	23,000	23,069	2,064,004	2022/06/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	36,423	3,258,806	2018/11/15
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	18	18	1,617	2017/12/12
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	52,890	4,732,135	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	2,867	256,560	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	37,079	3,317,458	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	63,947	5,721,406	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	66	67	6,047	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	16,805	1,503,556	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	49,587	61,448	5,497,815	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	118,062	10,563,054	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	26,290	2,352,211	2021/12/18
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.5500	72,000	73,392	6,566,425	2022/12/15
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	130,000	126,722	11,337,879	2026/06/01
		Province of Alberta Canada	地方債証券	3.3000	6,000	6,254	559,591	2046/12/01
		PSP Capital Inc	特殊債券	3.0300	20,000	20,697	1,851,832	2020/10/22
		PSP Capital Inc	特殊債券	3.2900	25,000	26,495	2,370,552	2024/04/04
		PSP Capital Inc	特殊債券	1.7300	25,000	24,647	2,205,234	2022/06/21
		CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.1000	20,000	19,855	1,776,444	2019/06/10
		CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.4000	20,000	19,823	1,773,563	2020/06/04
		CDP Financial Inc	特殊債券	4.6000	20,000	21,419	1,916,393	2020/07/15
		Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	40,112	3,588,828	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.7500	15,000	14,884	1,331,689	2022/06/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.6210	15,000	15,240	1,363,522	2021/12/22
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4470	10,000	10,093	903,092	2019/04/02
	Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	1.6800	67,000	66,075	5,911,766	2021/06/08	
	Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.0450	10,000	9,983	893,223	2021/03/08	
	GE Capital Canada Funding Co	社債証券	5.6800	164,000	175,029	15,659,844	2019/09/10	
	Apple Inc	社債証券	2.5130	50,000	49,913	4,465,760	2024/08/19	
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債証券	1.7000	10,000	10,008	895,451	2018/10/09	
	HYDRO QUEBEC	社債証券	10.5000	24,660	32,466	2,904,766	2021/10/15	
	HYDRO QUEBEC	社債証券	11.0000	245,000	305,282	27,313,602	2020/08/15	
	HYDRO QUEBEC	社債証券	5.5000	21,450	22,127	1,979,776	2018/08/15	

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	41,003	3,668,551	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	115,504	10,334,173	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	78,579	7,030,536	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	15,459	1,383,132	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	7,779	696,018	2025/05/26
	Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	145,000	148,091	13,249,737	2018/05/02
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	95,000	95,860	8,576,656	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	52,000	51,695	4,625,223	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.4000	30,000	29,879	2,673,336	2019/04/26
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.3330	12,000	11,918	1,066,328	2023/12/05
合 計	銘 柄 数 金 額	60銘柄		2,617,126	2,966,183	265,384,447	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	265,384,447	97.7
コール・ローン等、その他	6,222,359	2.3
投資信託財産総額	271,606,806	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝89.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(270,690,817千円)の投資信託財産総額(271,606,806千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	271,606,806,922円
コール・ローン等	2,606,713,289
公社債(評価額)	265,384,447,717
未収利息	3,471,524,250
前払費用	52,565,341
差入委託証拠金	91,556,325
(B) 負債	323,892,079
未払解約金	323,892,079
(C) 純資産総額(A-B)	271,282,914,843
元本	150,059,618,485
次期繰越損益金	121,223,296,358
(D) 受益権総口数	150,059,618,485口
1万口当り基準価額(C/D)	18,078円

* 期首における元本額は175,404,446,372円、当期中における追加設定元本額は354,004,106円、同解約元本額は25,698,831,993円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)176,194,863円、常陽3分法ファンド120,048,644円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,521,118,549円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)105,823,528円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)28,889,444円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)3,499,413,334円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)56,333,468円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)5,009,245円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)131,732,580,283円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)12,814,207,127円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,078円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,687,451,784円
受取利息	7,687,640,461
支払利息	△ 188,677
(B) 有価証券売買損益	12,164,376,187
売買益	21,852,708,455
売買損	△ 9,688,332,268
(C) その他費用	△ 36,145,176
(D) 当期損益金(A + B + C)	19,815,682,795
(E) 前期繰越損益金	120,594,565,456
(F) 解約差損益金	△ 19,472,062,631
(G) 追加信託差損益金	285,110,738
(H) 合計(D + E + F + G)	121,223,296,358
次期繰越損益金(H)	121,223,296,358

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第31期（決算日 2018年3月5日）

（計算期間 2017年9月6日～2018年3月5日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第31期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

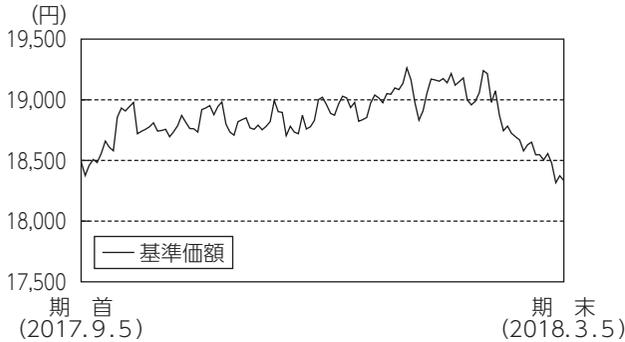
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		FTSE EMU 国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	%	%
(期首)2017年 9月 5日	18,489	-	21,426	-	96.2	△6.7
9月 末	18,778	1.6	21,707	1.3	96.6	△7.0
10月 末	18,708	1.2	21,769	1.6	97.1	△7.3
11月 末	18,830	1.8	21,990	2.6	97.2	△7.4
12月 末	19,084	3.2	22,245	3.8	96.7	△3.8
2018年 1月 末	18,987	2.7	22,120	3.2	95.6	△3.8
2月 末	18,477	△0.1	21,528	0.5	96.7	△1.9
(期末)2018年 3月 5日	18,335	△0.8	21,401	△0.1	96.7	△1.9

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE EMU国債インデックス(円換算)は、FTSE EMU国債インデックス(ユーロベース)のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE EMU国債インデックス(ユーロベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,489円 期末：18,335円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市場の金利は上昇(債券価格は下落)しました。

期首から2017年12月半ばにかけては、米国金利やECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和の長期化観測などに左右されつつ、金利はレンジ推移となりました。しかしその後は、日本やユーロ圏などの主要先進国において、金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇しました。また、米国の利上げ観測の高まりもユー

ロ圏の金利上昇圧力となりました。

○為替相場

ユーロの対円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

期首から2017年9月末にかけては、北朝鮮情勢への警戒感が和らぎ、市場のリスク嗜好度が強まったことで、ユーロ円は上昇しました。その後のユーロ円は一進一退の推移となりましたが、12月半ばに入ると、金融政策の正常化観測が高まったことで、ユーロ円は上昇しました。しかし2018年2月には、米国金利の上昇などを背景に株価が急落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、ユーロ円は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3(年)程度から5(年)程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めにも保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク(修正デュレーション)については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3(年)程度から5(年)程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (1)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ —	千ユーロ 108 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ —	千ユーロ 406 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 490 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 465 (—)
	ユーロ (その他)	千ユーロ —	千ユーロ 604 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 956 (—)
		—	1,118 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 87	百万円 217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
			BNZ International Funding Ltd/London (ニュージーランド)		80,941
			RABOBANK NEDERLAND (オランダ)		53,892
			FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)		50,142
			GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)		29,352
			GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)		17,472
			FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)		15,228
			GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)		15,204
			GE Capital European Funding (アイルランド)		14,350

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当			期			末												
	額	面	金額	額	評	価	額	組	入	比	率								
区分	額	面	金額	外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	組	入	比	率	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	300	千ユーロ	316	千円	41,140		%	1.9	%	-	%	-	%	-	%	-	%	1.9
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	1,250	千ユーロ	1,638		213,306		9.9		-		9.9		-		-		-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ	5,580	千ユーロ	6,601		859,277		39.8		-		23.5		11.5		4.7			
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	700	千ユーロ	760		99,005		4.6		-		-		4.6		-			
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ	1,000	千ユーロ	1,059		137,874		6.4		-		-		6.4		-			
ユーロ (その他)	千ユーロ	5,300	千ユーロ	5,676		738,828		34.2		-		6.2		25.6		2.4			
合計		14,130		16,052		2,089,433		96.7		-		39.6		48.0		9.0			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (アイルランド)	GE Capital European Funding	社 債 券	%	千ユーロ 300	千ユーロ 316	千円 41,140	2019/01/15
国小計	銘柄数 1銘柄			300	316	41,140	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.5000	千ユーロ 1,250	千ユーロ 1,638	213,306	2026/03/28
国小計	銘柄数 1銘柄			1,250	1,638	213,306	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	680	781	101,780	2019/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.5000	1,400	2,003	260,729	2023/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	800	792	103,089	2026/05/25
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	4.1250	200	219	28,605	2020/07/20
	Banque Federative du Credit Mutuel SA	社 債 券	2.6250	1,000	1,112	144,835	2024/03/18
	Total Capital International SA	社 債 券	2.1250	500	536	69,822	2021/11/19
	CIF Euromortgage SA	社 債 券	4.1250	1,000	1,155	150,414	2022/01/19
国小計	銘柄数 7銘柄			5,580	6,601	859,277	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ユーロ 700	千ユーロ 760	99,005	2022/01/04
国小計	銘柄数 1銘柄			700	760	99,005	
ユーロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,059	137,874	2021/03/03
国小計	銘柄数 1銘柄			1,000	1,059	137,874	
ユーロ (その他)	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	1.2500	400	401	52,244	2018/05/23
	Svenska Handelsbanken AB	社 債 券	4.3750	1,000	1,154	150,277	2021/10/20
	General Electric Co	社 債 券	1.8750	1,000	1,030	134,179	2027/05/28
	PROCTER & GAMBLE CO.	社 債 券	2.0000	900	969	126,195	2022/08/16
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.0000	1,000	1,095	142,559	2020/07/13
	Westpac Banking Corp	社 債 券	0.8750	1,000	1,024	133,372	2021/02/16
国小計	銘柄数 6銘柄			5,300	5,676	738,828	
合 計	銘柄数 17銘柄			14,130	16,052	2,089,433	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期		末
	買	建	額
外国			百万円
BUND(10YR)(ドイツ)		-	41

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月5日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
公社債	千円 2,089,433	% 96.7	
コール・ローン等、その他	72,162	3.3	
投資信託財産総額	2,161,595	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月5日における邦貨換算レートは、1ユーロ=130.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,156,089千円)の投資信託財産総額(2,161,595千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月5日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	2,161,595,787円		
コール・ローン等	9,937,472		
公社債(評価額)	2,089,433,359		
未収入金	814,802		
未収利息	40,756,568		
差入委託証拠金	20,653,586		
(B) 負債	535,432		
未払解約金	535,432		
(C) 純資産総額(A-B)	2,161,060,355		
元本	1,178,627,229		
次期繰越損益金	982,433,126		
(D) 受益権総口数	1,178,627,229口		
1万口当り基準価額(C/D)	18,335円		

*期首における元本額は1,356,421,086円、当期中における追加設定元本額は1,948,858円、同解約元本額は179,742,715円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)51,933,379円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)7,677,838円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)1,055,313,315円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)1,536,013円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型)62,166,684円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,335円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月6日 至2018年3月5日

項目	当	期
(A) 配当等収益	34,464,012円	
受取利息	34,505,343	
支払利息	△	41,331
(B) 有価証券売買損益	△ 46,404,459	
売買益	7,260,991	
売買損	△	53,665,450
(C) 先物取引等損益	1,062,939	
取引益	2,174,401	
取引損	△	1,111,462
(D) その他費用	△ 542,437	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 11,419,945	
(F) 前期繰越損益金	1,151,413,193	
(G) 解約差損益金	△	159,281,814
(H) 追加信託差損益金	1,721,692	
(I) 合計(E+F+G+H)	982,433,126	
次期繰越損益金(I)	982,433,126	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第11期 (決算日 2017年7月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7期末(2013年7月29日)	円 7,678	円 0	% 41.1	1,128.45	% 54.2	% 97.6	% 1.9	百万円 1,428
8期末(2014年7月29日)	8,998	0	17.2	1,290.41	14.4	94.5	4.4	1,366
9期末(2015年7月29日)	10,645	650	25.5	1,633.94	26.6	96.2	3.2	1,097
10期末(2016年7月29日)	9,185	0	△13.7	1,322.74	△19.0	92.5	5.7	895
11期末(2017年7月31日)	11,325	0	23.3	1,618.61	22.4	89.9	5.5	767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

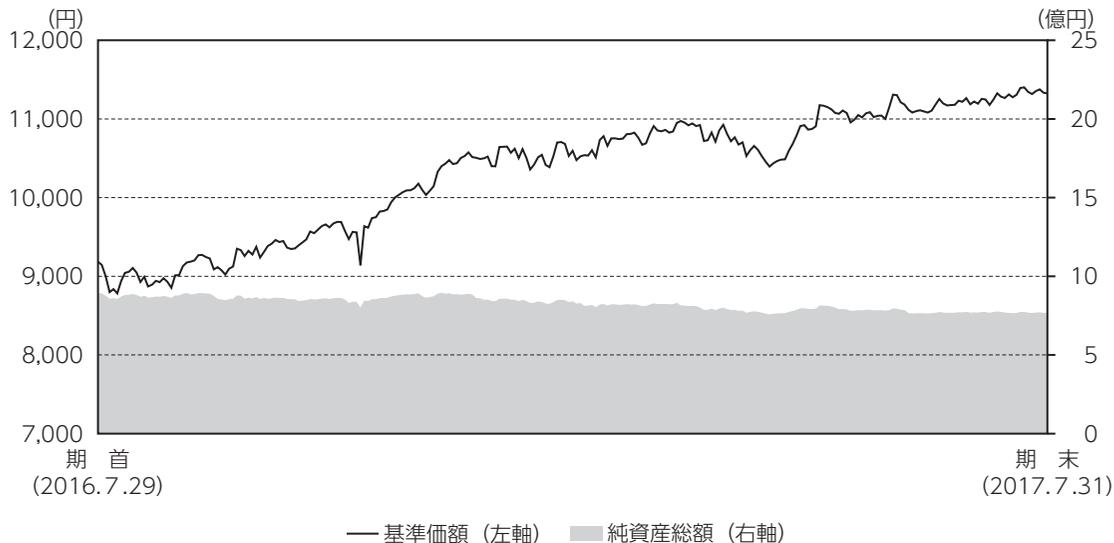
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,185円

期末：11,325円

騰落率：23.3%

■ 基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 7月29日	円	%		%	%	%
	9,185	—	1,322.74	—	92.5	5.7
8 月末	9,128	△ 0.6	1,329.54	0.5	92.5	5.8
9 月末	9,238	0.6	1,322.78	0.0	93.0	5.1
10月末	9,691	5.5	1,393.02	5.3	90.8	7.7
11月末	10,120	10.2	1,469.43	11.1	91.4	7.2
12月末	10,398	13.2	1,518.61	14.8	92.9	5.7
2017年 1 月末	10,529	14.6	1,521.67	15.0	93.4	5.1
2 月末	10,691	16.4	1,535.32	16.1	94.3	4.4
3 月末	10,717	16.7	1,512.60	14.4	94.5	3.8
4 月末	10,864	18.3	1,531.80	15.8	94.5	3.8
5 月末	11,001	19.8	1,568.37	18.6	94.9	3.8
6 月末	11,186	21.8	1,611.90	21.9	96.1	3.3
(期末) 2017年 7月31日	11,325	23.3	1,618.61	22.4	89.9	5.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.30~2017.7.31)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.7.30~2017.7.31)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

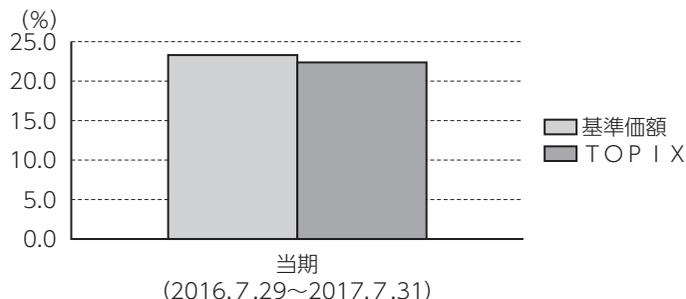
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がTOP I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年7月30日 ～2017年7月31日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,406

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.7.30~2017.7.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.619%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,338円です。
(投 信 会 社)	(56)	(0.543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.627	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	-	-	137,804	306,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	924,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,391,923千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
茨城マザーファンド	448,415	310,610	765,562

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	765,562	99.4
コール・ローン等、その他	4,330	0.6
投資信託財産総額	769,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	769,893,077円
コール・ローン等	4,330,432
茨城マザーファンド(評価額)	765,562,645
(B) 負債	2,447,979
未払信託報酬	2,426,663
その他未払費用	21,316
(C) 純資産総額(A-B)	767,445,098
元本	677,633,894
次期繰越損益金	89,811,204
(D) 受益権総口数	677,633,894口
1万口当り基準価額(C/D)	11,325円

*期首における元本額は974,546,205円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は296,912,311円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,325円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,853円
受取利息	342
支払利息	△ 2,195
(B) 有価証券売買損益	150,213,209
売買益	179,209,406
売買損	△ 28,996,197
(C) 信託報酬等	△ 5,167,207
(D) 当期損益金(A+B+C)	145,044,149
(E) 前期繰越損益金	△ 60,027,119
(F) 追加信託差損益金	4,794,174
(配当等相当額)	(10,280,417)
(売買損益相当額)	(△ 5,486,243)
(G) 合計(D+E+F)	89,811,204
次期繰越損益金(G)	89,811,204
追加信託差損益金	4,794,174
(配当等相当額)	(10,280,417)
(売買損益相当額)	(△ 5,486,243)
分配準備積立金	85,017,030

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,003,661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,228,201
(c) 収益調整金	10,280,417
(d) 分配準備積立金	46,785,168
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95,297,447
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	95,297,447
(h) 受益権総口数	677,633,894口

茨城マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2017年7月31日)

大和投資信託

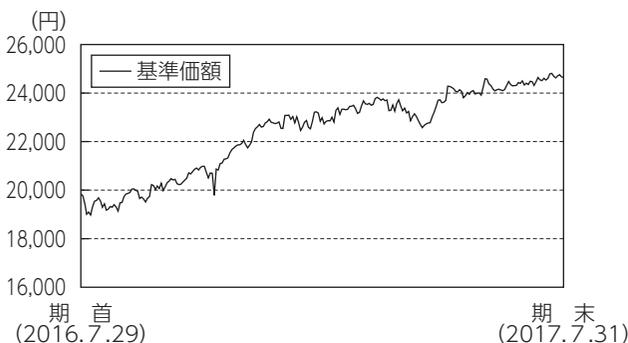
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①茨城企業 (株式公開企業に限ります。) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下、「県内企業」といいます。) と、茨城県に進出し雇用を創出している企業 (以下、「進出企業」といいます。) とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,849円 期末：24,647円 騰落率：24.2%

【基準価額の変動要因】

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)2016年7月29日	19,849	-	1,322.74	-	93.0	5.8
8月末	19,736	△ 0.6	1,329.54	0.5	93.0	5.8
9月末	19,985	0.7	1,322.78	0.0	93.4	5.2
10月末	20,982	5.7	1,393.02	5.3	91.2	7.7
11月末	21,925	10.5	1,469.43	11.1	91.7	7.2
12月末	22,541	13.6	1,518.61	14.8	93.2	5.8
2017年1月末	22,839	15.1	1,521.67	15.0	93.7	5.1
2月末	23,202	16.9	1,535.32	16.1	94.5	4.5
3月末	23,271	17.2	1,512.60	14.4	94.7	3.8
4月末	23,603	18.9	1,531.80	15.8	94.8	3.8
5月末	23,914	20.5	1,568.37	18.6	95.1	3.8
6月末	24,331	22.6	1,611.90	21.9	96.4	3.3
(期末)2017年7月31日	24,647	24.2	1,618.61	22.4	90.2	5.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	258.8 (△49.99)	237,694 ()	872.21	686,667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,402	1,439	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
めぶきフィナンシャルG	126.4	44,998	356	めぶきフィナンシャルG	527.61	224,356	425
コンコルディア・フィナンシャル	64.7	29,293	452	東京エレクトロン	9.3	85,211	9,162
ジャパンミート	13.3	19,429	1,460	東京瓦斯	126	72,124	572
アルバック	2.5	15,310	6,124	ヤマダ電機	49.6	28,612	576
ツムラ	3.5	15,253	4,358	スタンレー電気	9.1	25,359	2,786
伊藤ハム米久HLDG S	14.8	14,847	1,003	富士電機	38	24,662	649
日本触媒	2	14,480	7,240	ウエルシアHD	5.2	21,844	4,200
日本化薬	9	14,241	1,582	アステラス製薬	11.1	16,600	1,495
日油	9	13,857	1,539	ケーブホールディングス	6.9	14,038	2,034
沢井製薬	1.9	13,612	7,164	日立物流	5.7	11,612	2,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (5.5%)							ガラス・土石製品 (1.2%)									イオン	44.7	43.4	72,152	
鈴縫工業	5	5	1,530				旭硝子	61	11.7	54,405						ヤオコー	2.1	-	-	
NIPPPO	6	6	13,458				鉄鋼 (4.2%)									ケースホールディングス	62.6	55.7	123,431	
住友林業	9.1	8.8	14,872				新日鐵住金	48.8	47.2	128,006						ヤマダ電機	49.6	-	-	
大和ハウス	34.2	33.1	127,401				丸一鋼管	4.8	4.7	16,003						銀行業 (1.7%)				
積水ハウス	36.4	34.3	65,564				日立金属	22	21.3	32,759						めびきフィナンシャルG	-	58.6	24,905	
日揮	13	12.9	22,820				シンニッタン	14.1	13.7	9,918						コソルディア・フィナンシャル	-	64	35,635	
晩飯島工業	0.6	1.1	1,488				非鉄金属 (0.5%)									常陽銀行	393	-	-	
食品 (11.9%)							三菱マテリアル	67	6.5	24,115						筑波銀行	42.4	41	13,571	
山崎製パン	11	11	24,354				金属製品 (0.4%)													
カルビー	6.9	6.7	30,652				東洋製罐グループHD	11.2	10.8	19,537										
ヤクルト	9	8.7	65,424				機械 (13.0%)													
明治ホールディングス	7.8	7.6	66,804				S M C	3.5	3.3	115,863										
日本ハム	10	10	32,650				小松製作所	49.9	48.3	143,185										
伊藤ハム米久HLDGS	-	14.8	15,170				日立建機	11	10.7	33,865										
アサヒグループホールディングス	24.8	24	107,976				クボタ	64	61.7	118,433										
キリンHD	46.9	45.4	110,344				ダイキン工業	15	14.6	170,820										
キューピー	7.9	7.6	21,082				電気機器 (16.9%)													
カゴメ	5.1	5	16,750				日立	248	240	182,304										
日清食品HD	6	5.8	40,194				富士電機	38	-	-										
繊維製品 (1.8%)							安川電機	13.5	13.3	39,381										
東レ	84	81.1	80,856				日本電気	134	130	39,000										
化学 (18.6%)							アルバック	-	2.5	14,800										
クラレ	18.2	17.6	37,840				スタンレー電気	9.1	-	-										
住友化学	85	82	53,136				ファナック	10.6	10.1	227,906										
信越化学	22.2	21.5	217,365				キヤノン	68.4	66.3	254,393										
エア・ウォーター	10	9.9	21,215				東京エレクトロン	9.3	-	-										
日本触媒	-	2	14,460				輸送用機器 (1.3%)													
カネカ	18	17	15,062				日野自動車	29.5	28.6	37,208										
三菱瓦斯化学	25	12	30,684				NOK	8.9	8.6	21,758										
三井化学	52	51	32,130				精密機器 (0.9%)													
J S R	12.2	11.2	21,817				助川電気工業	4	3.3	2,359										
三菱ケミカルHLDGS	77.3	74.9	69,582				ニコン	20.6	19.9	38,705										
積水化学	27	24.9	50,596				その他製品 (0.6%)													
アイカ工業	-	3.4	12,053				ピジョン	6.2	6	24,540										
日立化成	10.7	10.4	32,708				日本アイ・エス・ケイ	9	9	1,674										
日本化薬	9	9	13,923				電気・ガス業 (-)													
日油	-	9	13,500				東京瓦斯	126	-	-										
花王	25.9	24.6	165,164				陸運業 (-)													
D I C	5	4.7	19,669				日立物流	5.7	-	-										
エフピコ	-	2.2	13,266				卸売業 (0.6%)													
医薬品 (8.4%)							日立ハイテクノロジーズ	7.1	6.8	27,676										
アステラス製薬	114	102.9	144,883				小売業 (11.9%)													
日本新薬	4	3.5	24,395				ホリイフードサービス	2.9	-	-										
エーザイ	15.2	14.7	87,009				ウエルシアHD	2.3	-	-										
小野薬品	30	29.3	70,788				ジョイフル本田	26.5	25.7	78,513										
久光製薬	4.9	4.7	24,346				ワンダーコーポレーション	2.8	-	-										
ツムラ	-	3.5	15,032				セブン&アイ・HLDGS	45.5	44.1	196,024										
沢井製薬	-	1.9	11,818				ジャパンミート	-	13.3	24,126										
ゴム製品 (0.4%)							ライトオン	15.2	14.7	14,714										
横浜ゴム	8.7	8.4	18,715				しまむら	1.9	1.8	24,696										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	275	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,476,942	88.5
コール・ローン等、その他	583,396	11.5
投資信託財産総額	5,060,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,194,338,197円
コール・ローン等	157,698,945
株式(評価額)	4,476,942,750
未収入金	412,900,202
未収配当金	12,797,300
差入委託証拠金	133,999,000
(B) 負債	228,735,819
未払金	93,651,819
差入委託証拠金代用有価証券	135,084,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,965,602,378
元本	2,014,719,984
次期繰越損益金	2,950,882,394
(D) 受益権総口数	2,014,719,984口
1万口当り基準価額(C/D)	24,647円

* 期首における元本額は2,200,462,842円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は185,742,858円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 310,610,884円、茨城ファンド1,704,109,100円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,647円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,797,195円
受取配当金	90,945,018
その他収益金	1,561
支払利息	△ 149,384
(B) 有価証券売買損益	864,660,581
売買益	984,861,427
売買損	△ 120,200,846
(C) 先物取引等損益	59,656,400
取引益	61,418,140
取引損	△ 1,761,740
(D) その他費用	△ 2,119
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,015,112,057
(F) 前期繰越損益金	2,167,127,479
(G) 解約差損益金	△ 231,357,142
(H) 合計(E + F + G)	2,950,882,394
次期繰越損益金(H)	2,950,882,394

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。